令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	秋田市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	010-0976 秋田市八橋南一丁目8-2	社協会長名	黒崎義雄
入居施設の名称	秋田市老人福祉センター	月 日 ~	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象
電話	018-862-7445	会長選出区分	地区社会福祉協議会
FAX	018-863-6068	事務局長名	田口 悟
e-mail	ak@akita-city-shakyo.jp	事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。
ホームページアドレス	https://www.akita-city-shakyo.jp		
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS ○ 広報誌 ○ その他 ()		

2. 役員等の状況

理事数	15名	理事定数	10名以上 15名以下	常務理事	1名
監事数	3名	監事選出区分	地区社会福祉協議会 学識経験者		
評議員数	24名	評議員定数	名以上 名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監事 1名 事務局員 1名 外部委員 1名		
会計監査人	名	会計監査人の区分			

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	6名	名	12名	名	36名	2名	56名
嘱託職員	1名	名	14名	2名	4名	名	21名
臨時職員	名	名	1名	名	5名	1名	7名
パート・その他	名	名	6名	1名	31名	名	38名
職員総数	7名	0名	33名	3名	76名	3名	122名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	3名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名 第2層 3名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名 専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	296,828名
世帯数	138,175名
65歳以上人口	97,174名
高齢化率	33.1%
一人暮らし高齢者数	10,156名
身体障害者手帳交付者数	12,873名
療育手帳交付者数	2,523名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	3,306名
生活保護受給者数	5,261名
母子・父子世帯数	世帯
町内会(自治会・行政区)数	1,021名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	360円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	88.9%	
特別会費(単価)	1口 1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	1口 2,000円	
法人会費(単価)	1口 10,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
2025年3月	2019年～2024年

社協として策定しているかどうか

(6)BCP策定状況

策定年月
2024年3月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
2025年3月	2019年～2024年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法
それぞれ別に計画を策定している

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
2018年8月

7. 所有財産(施設)の状況

河辺デイサービス

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	ふれあい福祉相談センター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	1,210件
総合相談窓口設置の有無	無		
窓口開設日	毎日	週 (5) 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	66件	生活困窮に関する相談	16件
障害者(家族も含む)に関する相談	340件	権利擁護に関する相談	13件
子ども・子育てに関する相談	0件	複合的な問題の相談	252件
上記以外のその他の相談	523件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	39カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	1,117名	住民座談会の開催数	8カ所
住民を対象とした研修数	1回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの 179カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの 36カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス			月	回
移送サービス			1回あたり	円
福祉車両の貸出	○	自主財源	車椅子に乗ったまま乗降り可能な軽自動車の貸出	
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	在宅で福祉機器を要する世帯へ貸出	
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	自主財源	緊急時本人の医療情報を救急医療に活かす安心キットを配布	
緊急通報サービス				
その他の在宅福祉サービス				
事業名	ふれあいさん派遣事業	自主財源	内容 急な病気怪我等にふれあいさんを派遣し生活支援をする	
事業名	見守り機器助成事業	自主財源	内容 本人の位置情報が把握できる措置等の購入費もしくはレンタル費の一部助成	
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
健康づくり生きがいづくり支援事業	地域の高齢者がができる限り要介護状態になることなく健康で生活が送れるよう介護予防の推進を図る	15,535千円
地域自殺対策強化事業	地域の高齢者が身近な町内会館等を利用した地域サロン活動の拡大や充実を図り社会的孤立を予防し地域における自殺予防対策を図る	1,702千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
地域支え合いセンターの運営	令和5年豪雨により被災された世帯への戸別訪問や地域での集いの場づくりの支援等被災者のみならず地域で暮らす住民全体でお互いを支え合える地域づくりに取り組む	51,580千円
秋田市ボランティアセンターの運営	秋田市ボランティアセンターの運営	4,285千円
介護支援ボランティア制度の運営	65歳以上で要介護認定を受けていない方が、ボランティア活動をし集めたスタンプの合計でポイントを付与し交付金を交付	5,350千円
個別避難計画作成	重度の要介護者や障がい者など優先度が高い方の個別避難計画を作成	7,464千円
成年後見制度利用促進事業	日常生活上の判断に不安がある方が地域で安心して生活できるよう成年後見制度の利用促進を図る	22,088千円
秋田市河辺総合福祉交流センター管理	河辺総合福祉交流センターの管理運営	117千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	2カ所	2カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	1カ所	1カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
訪問型サービス	A カ所 B	カ所
通所型サービス	A カ所 B	カ所
生活支援サービス(配食等)		カ所
一般介護予防		カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		3カ所

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	事業所数
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	1カ所
同行援護	1カ所
行動援護	カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	カ所
移動支援	カ所
地域活動支援センター	カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	カ所
障害児対象	カ所
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
子育て支援おもちゃ貸出	大型おもちゃを子育てサークル等に貸出	自主財源
子育て講話開催経費助成	子育てに関する講話の開催経費を助成し子育て活動を支援	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

秋田市老人福祉センター
老人いこいの家(八橋・飯島・大森山)
雄和ふれあいプラザ

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	秋田市地区社会福祉協議会連絡会
その他の団体(名称)	秋田市老人福祉施設連絡協議会
その他の団体(名称)	秋田市地域包括在宅介護支援センター連絡協議会

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	能代市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	016-0817	社協会長名	鎌田 耕次		
入居施設の名称	能代ふれあいプラザ	月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験
電話	0185-89-6000	事務局長名	岸部 朋毅		
FAX	0185-89-6800	事務局長選出区分	行政(OB)	()	※その他の場合は御記入ください。
e-mail	shakyo@noshiroshakyo.jp				
ホームページアドレス	https://www.noshiroshakyo.or.jp/				
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他 ()

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	10名以上	12名以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	元金融機関監事	元市職員		
評議員数	22名	評議員定数	18名以上	22名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事 1名	事務局員 1名	外部委員 1名	
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	5名	0名	16名	1名	47名	0名	69名
嘱託職員	1名	0名	3名	0名	11名	0名	15名
臨時職員	1名	0名	7名	0名	20名	0名	28名
パート・その他	名	0名	3名	0名	55名	1名	59名
職員総数	7名	0名	29名	1名	133名	1名	171名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名	(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。	正規職員の職種別給与表	○
生活支援コーディネーター	2名		人事考課制度	○
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	3名		職員研修計画 ※社協全体としての計画	○
その他	0名			
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名	第2層 2名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	2名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況		専任⇒	CSWの配置にかかる財源	委託
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数		専任⇒		

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	47,890名
世帯数	23,964世帯
65歳以上人口	20,234名
高齢化率	42.3%
一人暮らし高齢者数	5,926名
身体障害者手帳交付者数	2,472名
療育手帳交付者数	488名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	522名
生活保護受給者数	914名
母子・父子世帯数	616世帯
町内会(自治会・行政区)数	348名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	47.6%	自治会に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R2.3	5年間

(6)BCP策定状況

策定年月
R5.12

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R2.3	5年間

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

7. 所有財産(施設)の状況

二井総合福祉センター
車庫
物置

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
R6.3(修正)

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
R5.3

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況(前年度実績)

相談所の名称	まるっとステーション、無料法律相談、総合相談		
相談所設置カ所数	8カ所	相談受付件数	6,066件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週(5)日	月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	204件	生活困窮に関する相談	2,687件
障害者(家族も含む)に関する相談	54件	権利擁護に関する相談	2,431件
子ども・子育てに関する相談	0件	複合的な問題の相談	15件
上記以外のその他の相談	675件		

(2) 地域福祉活動の状況(前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	0名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	0回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	69カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	8カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	3カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	6カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス			月	回
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出	○	自主財源		
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	委託		
緊急通報サービス	○	委託		
その他の在宅福祉サービス				
事業名	ほっと・あつたかサービス事業	自主財源	内容	一時的に家事等が必要な世帯へ訪問援助員を派遣
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
雪対策支援事業	除雪支援を行う個人・団体ボランティアに対し、必要な燃料費等を助成する。	300千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
多機関協働事業	支援関係者による包括的な支援体制を構築する	6,117千円
参加支援事業	社会とのつながりを回復できるよう支援する	5,495千円
地域づくり事業	地域全体で支える基盤づくりを構築する	6,354千円
アウトリーチ等支援事業	アウトリーチにより、地域の相談窓口として、様々な困りごとを地域・関係機関で支えるネットワーク・づくり仕組みづくりを行う	15,378千円
地域支え合い高齢者等見守り事業	要援護登録者への定期巡回・安否確認	10,800千円
生活支援ハウス	高齢者世帯で一時的に在宅での生活に不安がある場合、入所生活面での相談等の支援を行う	10,173千円
ふれあい安心電話システム推進事業	一人暮らし高齢者等に週1回安否確認を兼ねて電話する	3,929千円
外出支援サービス事業	公共の交通機関を利用することが困難な方を移送車で医療機関へ送迎する	1,800千円
ボランティアセンター事業	ボランティアに関する相談、啓発活動、ボランティア講座の開催及びボランティア活動の支援を行う	2,182千円
成年後見利用支援事業	成年後見制度が必要な人を発見し、適切に支援につなげる地域連携体制を構築し、制度の利用促進を図る	7,979千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	0カ所	0カ所
福祉用具貸与	0カ所	0カ所
通所介護	3カ所	3カ所
訪問看護	0カ所	0カ所
短期入所生活介護	0カ所	0カ所
小規模多機能型居宅介護	0カ所	0カ所
認知症対応型共同生活介護	1カ所	1カ所
特別養護老人ホーム		0カ所
養護老人ホーム		1カ所
訪問型サービス	Aカ所	Bカ所
通所型サービス	Aカ所	Bカ所
生活支援サービス(配食等)		0カ所
一般介護予防		0カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		0カ所

主に雇用労働者による援助

主に雇用労働者による援助

住民主体による援助

住民主体による援助

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	事業名	実施カ所数
自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	0カ所
	同行援護	0カ所
	行動援護	0カ所
	生活介護	1カ所
	自立訓練	0カ所
	就労移行支援	0カ所
	就労継続支援A型	0カ所
	就労継続支援B型	0カ所
	相談支援【指定特定】	0カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	0カ所
	移動支援	0カ所
	地域活動支援センター	0カ所
障害児対象	意思疎通支援	0カ所
	日中一時支援	0カ所
	児童発達支援	0カ所
	放課後等デイサービス	0カ所
	相談支援【障害児】	0カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

名称	カ所数
	カ所
	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
いきいきサロン支援事業	会場借上料及び参加人数1人につき100円助成	自主財源
制服リユース事業	不要になった制服をクリーニング・保管し対象者に無償提供	自主財源
フードバンク・フードドライブ事業	食料品等を生活困窮者へ無償提供	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

松籟荘(養護老人ホーム)
能代市緑町デイサービスセンター
能代市緑町グループホーム
能代ふれあいデイサービスセンター
能代松原ホーム(母子生活支援施設)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	○
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	横手市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	013-0072	秋田県横手市卸町5-10	社協会長名	小野 タヅ子			
入居施設の名称	卸町ビル		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。			
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	社会福祉事業について学識経験を有する者		
電話	0182-36-5377		事務局長名	日野 勝			
FAX	0182-36-5388		事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。			
e-mail	soumu@yokote-shakyo.jp						
ホームページアドレス	www.yokote-shakyo.jp						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	○	(YouTube)

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	10名以上	13名以下	常務理事	1名		
監事数	2名	監事選出区分	財務管理について識見を有する社会福祉事業について識見を有する					
評議員数	26名	評議員定数	20名以上	27名以下				
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳	⇒ 監 事	1名	事務局員	1名	外部委員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分						

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	17名	名	24名	2名	178名	1名	222名
嘱託職員	名	名	1名	名	名	名	1名
臨時職員	名	名	3名	3名	49名	名	55名
パート・その他	名	名	名	名	53名	2名	55名
職員総数	17名	0名	28名	5名	280名	3名	333名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	4名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名 第2層 3名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名 専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	81,616名
世帯数	33,786世帯
65歳以上人口	33,285名
高齢化率	40.8%
一人暮らし高齢者数	3,380名
身体障害者手帳交付者数	4,008名
療育手帳交付者数	813名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	743名
生活保護受給者数	741名
母子・父子世帯数	976世帯
町内会(自治会・行政区)数	749名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	700円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	66.6%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円以上	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円以上	基本的には上記のとおり福祉協力員に依頼しているが、町内会から一括で納入されるケースのほか、特別会員の場合は社協職員が徴収する地域もある。
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R2年3月	令和2~6年

(6)BCP策定状況

策定年月
無

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R2年3月	令和2~6年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

7. 所有財産(施設)の状況

特別養護老人ホーム平寿苑
特別養護老人ホーム雄水苑
特別養護老人ホーム憩寿園
雄風荘通所介護事業所
集会施設ふれあい館

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
平成24年5月(以後、随時見直し修正)

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
無

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	無料法律相談所		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	30件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週 (5) 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	件	生活困窮に関する相談	件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	30件	「相談所に寄せられた相談内容」のため無料法律相談所の件数を記載。総合相談窓口での相談件数は161件。※分類が異なるため、全件「その他」として取り扱う。	

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	847名	住民座談会の開催数	127カ所
住民を対象とした研修数	8回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	264カ所	⇒内、社協事業によるもの 125カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	4カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	31カ所	⇒内、社協事業によるもの 10カ所
その他の小地域福祉活動(名称)	福祉マップ整備事業		

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス			月 回	1回あたり 円 配付方法
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出				
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	車いすの貸出	
救急医療情報キット(安心キット等)の配付				
緊急通報サービス				
その他の在宅福祉サービス				
事業名			内容	
事業名			内容	
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉団体支援事業(行政の事業名は社会福祉団体助成費補助金)	本会から福祉団体(6団体)へ交付する助成金の一部を補助。	722千円
		千円

(2) 委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
障害者地域生活支援事業/スポーツ・レクリエーション教室等開催事業	障がい者やボランティア等がスポーツ・レクリエーションを通して交流し、障がい者の社会参加や市民の福祉意識の醸成、障がい者スポーツの普及と啓発を図る。	110千円
成年後見推進事業	成年後見支援センター(中核機関)の運営を行い、地域で支えあいながら、誰もが尊厳をもって自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	3,121千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	6カ所	カ所
訪問介護	1カ所	カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	4カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	4カ所	4カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム	4カ所	
養護老人ホーム	カ所	
訪問型サービス	A カ所 B カ所	カ所
通所型サービス	A カ所 B カ所	カ所
生活支援サービス(配食等)	カ所	
一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)	カ所	

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
居場所づくり推進事業/地域ふれあい事業	子どもや子育て世代を中心に地域住民が集い、こども食堂を開催している。	自主財源
フードバンク事業	ひとり親世帯等の子育て世帯を対象としたフードパントリーを行っている。	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

十文字町健康福祉センター
山内ほっとバレス「ゆうらく館」
大雄地域福祉センター

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所数
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	1カ所
同行援護	カ所
行動援護	カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	
移動支援	1カ所
地域活動支援センター	カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	1カ所
障害児対象	
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

団体名	状況
老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	○
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	大館市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	017-0897	大館市字三ノ丸103番地4	社協会長名	兜森 和夫	
入居施設の名称	大館市総合福祉センター		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	社会福祉事業を営む団体の役職員
電話	0186-42-8101		事務局長名	花田 邦男	
FAX	0186-42-8104		事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	o-shakyo@oodate-shakyo.or.jp				
ホームページアドレス	http://www.oodate-shakyo.or.jp				
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	広報誌	○	その他 ()	

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	10名 以上	15名 以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	税理士	社会福祉事業団施設長	社会福祉施設事務局長	
評議員数	17名	評議員定数	16名 以上	21名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	2名
外部委員	2名					
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	0名	7名	0名	26名	0名	37名
嘱託職員	0名	0名	0名	0名	1名	0名	1名
臨時職員	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
パート・その他	4名	0名	3名	0名	50名	0名	57名
職員総数	8名	0名	10名	0名	77名	0名	95名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	3名
生活支援コーディネーター	2名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	6名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	
生活支援コーディネーターの配置状況	第2層 1名
うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	2名
CSWの配置にかかる財源	
専任⇒	0名
専任⇒	0名

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	66,002名
世帯数	31,279世帯
65歳以上人口	26,712名
高齢化率	40.47%
一人暮らし高齢者数	4,542名
身体障害者手帳交付者数	3,438名
療育手帳交付者数	673名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	772名
生活保護受給者数	648世帯
母子・父子世帯数	820名
町内会(自治会・行政区)数	340

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	29.0%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	2,000円	
団体会費(単価)	0円	
法人会費(単価)	5,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和3年3月	令和3年度～令和6年度

(6)BCP策定状況

策定年月
令和4年4月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和3年3月	令和3年度～令和6年度

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的ではないが計画期間及び計画内容を合わせている

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
令和2年3月

7. 所有財産(施設)の状況

屋内ゲートボール場(すばーく比内)
倉庫

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況(前年度実績)

相談所の名称	①ひきこもり相談室、②福祉まるごと相談支援室		
相談所設置カ所数	①1ヶ所、②1ヶ所	相談受付件数	①1,324件 ②738件
総合相談窓口設置の有無	無		
窓口開設日	毎日	週(5) 日	月() 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	件	生活困窮に関する相談	件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	件		

(2) 地域福祉活動の状況(前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	374名	住民座談会の開催数	1カ所
住民を対象とした研修数	4回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	109カ所	⇒内、社協事業によるもの 78カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)	生きがい健康づくり支援事業		

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス	○	共募	月1~4回	1回あたり 300円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出				
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	車椅子、歩行器等の貸出し	
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	自主財源	救急医療情報キットの本体のみ市から提供	
緊急通報サービス	○	委託	田代地域	
その他の在宅福祉サービス				
事業名	ふれあい安全訪問	自主財源	内容	一人暮らし・高齢者世帯等の絶縁調査、電気器具清掃(年3回)
事業名	除雪ボランティア	共募	内容	高齢者世帯等の除雪ボランティア活動
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
おおだて福祉ねっと	移送サービス	自主財源	○
ひないホットライフ	買い物支援、ふれあいカフェ	共募	
萩の台ささえあいサポート	ゴミ出し、間口除雪、庭の枝切り、電球交換他	自主財源	
旭ヶ丘2区共助支援の会	ゴミ出し、犬の散歩、買い物他	自主財源	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
ゲートボール場運営事業(屋内ゲートボール場すば一く比内)	屋内ゲートボール場の運営	1,557千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
生きがい健康づくり支援事業	地域の高齢者が介護予防に関わる活動に参加し、レクリエーション活動などを通じて自立した自分らしい生活の実現を目指す。	5,190千円
大館市障害者生活支援センター(たしろの里)	福祉サービスの提供等により障害者の自立促進への活動や生活を支援し、福祉増進を図る。	4,571千円
地域包括支援センター事業	大館市地域包括支援センターかつら	21,500千円
家族介護者教室開催事業	在宅で家族を介護している人や市民の方々に、介護に関わる情報提供や介護講習などを行う。	252千円
認知症介護予防教室開催事業	認知症の方の介護や介護予防に関わる情報交換や研修で介護予防の理解と推進を図る。	28千円
ひきこもり者等支援事業	ひきこもり状態にある方やその家族等を支援するため、第一次相談窓口を設置し、関係機関と連携し、不安や悩みの軽減に努める。	6,883千円
地域支え合い活動支援事業(大館市さわやかサポーターの養成)	高齢者等の個別ニーズにこたえる仕組みを構築するため、市民の主体性に基づき運営される介護予防活動及び生活支援等の住民参加型サービスの担い手を要請し、その活動基盤となる地域の住民活動を支援する。	475千円
福祉まるごと相談支援事業	参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び他機関協働事業を行う。	7,080千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付		予防給付	
	カ所	カ所	カ所	カ所
指定居宅介護支援	1カ所	カ所		
訪問介護	1カ所	1カ所		
訪問入浴	1カ所	1カ所		
福祉用具貸与	カ所	カ所		
通所介護	1カ所	1カ所		
訪問看護	カ所	カ所		
短期入所生活介護	カ所	カ所		
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所		
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所		
特別養護老人ホーム		カ所		
養護老人ホーム		カ所		
訪問型サービス	A ### B	カ所		
通所型サービス	A ### B	カ所		
生活支援サービス(配食等)		カ所		
一般介護予防		カ所		
地域包括支援センター(受託事業所数)			1カ所	

主に雇用労働者による援助

主に雇用労働者による援助

住民主体による援助

住民主体による援助

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	1カ所
同行援護	1カ所
行動援護	カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所
移動支援	カ所
地域活動支援センター	1カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	カ所
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	カ所

地域生活支援事業

障害児対象

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
大館市立児童館	小学1年生から6年生までの児童の健全育成	委託
ひとり親世帯対象緊急食糧支援	新型コロナウイルス感染症拡大により、生活へ影響を受けやすいとされるひとり親世帯へ食料品を無料で配布	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

大館市デイサービスセンターかつら
大館市高齢者生きがいセンター
大館市介護予防拠点施設
大館市立児童館

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	男鹿市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	010-0511	男鹿市船川港船川字片田74番地			社協会長名	杉本正広	
入居施設の名称	男鹿市保健福祉センター				月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	その他の建物内		指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者	
電話	0185-23-2772				事務局長名	佐藤孝悦	
FAX	0185-24-3301				事務局長選出区分	行政職兼務	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	ogashi-shakyo@namahage.ne.jp						
ホームページアドレス	https://www.ogashakyo.com						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他	()	

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	11名 以上	15名 以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業の経営管理に関して識見を有			
評議員数	20名	評議員定数	16名 以上	20名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分	外部委員	3名		

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	3名	0名	1名	1名	8名	名	13名
嘱託職員	名	名	1名	名	7名	名	8名
臨時職員	1名	名	名	名	3名	名	4名
パート・その他	1名	名	名	名	4名	名	5名
職員総数	5名	0名	2名	1名	22名	0名	30名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	4名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	
生活支援コーディネーターの配置状況	第2層 4名
うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	1名
CSWの配置にかかる財源	
専任⇒	名
専任⇒	名

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	23,779名
世帯数	12,301名
65歳以上人口	11,799名
高齢化率	49.6%
一人暮らし高齢者数	1,973名
身体障害者手帳交付者数	1,373名
療育手帳交付者数	246名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	209名
生活保護受給者数	393名
母子・父子世帯数	245名
町内会(自治会・行政区)数	144名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	300円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	%	地区社協等の地域福祉推進組織に依頼
特別会費(単価)	3,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	301～2,999	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R3年3月	R3～R7

(6)BCP策定状況

策定年月
R6年3月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R2年3月	R2～R6

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	有
取組内容	既存の社会福祉事業・公益事業の充実

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
H24年5月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	心配ごと相談所、調停協会との合同相談所		
相談所設置カ所数	2カ所	相談受付件数	178件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	14件	生活困窮に関する相談	54件
障害者(家族も含む)に関する相談	3件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	90件
上記以外のその他の相談	16件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	9カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	9カ所
住民を対象とした研修数	4回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	9カ所	⇒内、社協事業によるもの 9カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	4カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)	小地域ネットワーク事業		

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス			月 回	1回あたり 円 配付方法
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出				
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付				
緊急通報サービス				
その他の在宅福祉サービス				
事業名	緊急時の支援体制整備事業	共募	内容	緊急時の連絡票、安心袋の配布
事業名			内容	
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
男鹿市社会福祉協議会補助金	社会福祉活動推進費	15,265千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付		予防給付
	カ所	カ所	カ所
指定居宅介護支援	2カ所		2カ所
訪問介護	カ所		カ所
訪問入浴	カ所		カ所
福祉用具貸与	カ所		カ所
通所介護	1カ所		1カ所
訪問看護	カ所		カ所
短期入所生活介護	カ所		カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所		カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所		カ所
特別養護老人ホーム			カ所
養護老人ホーム			カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B	カ所
	通所型サービス	A カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)		カ所
	一般介護予防		カ所
	地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
フードバンク	子育て中の生活困窮世帯に食品提供	

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

男鹿市北部デイサービスセンター
男鹿市北部在宅介護支援センター

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	1カ所
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	○
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	湯沢市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	012-0815	秋田県湯沢市古館町4-5	社協会長名	皆川 養悦		
入居施設の名称	湯沢市福祉センター			令和6年1月27日	月 日	～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	地区社会福祉協議会会長	
電話	0183-73-8696			事務局長名	赤平 一夫	
FAX	0183-73-3558			事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	yuzawa@yushakyo.or.jp					
ホームページアドレス	https://www.yushakyo.or.jp					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	14名	理事定数	12名 以上	15名 以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	学識経験者			
評議員数	19名	評議員定数	16名 以上	19名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 3名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	名	12名	1名	36名	1名	54名
嘱託職員	1名	名	2名	名	18名	名	21名
臨時職員	名	名	名	名		名	0名
パート・その他	名	名	名	名	27名	名	27名
職員総数	5名	0名	14名	1名	81名	1名	102名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	5名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	6名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名 第2層 4名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	6名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	38,710名
世帯数	16,463名
65歳以上人口	17,057名
高齢化率	42.47%
一人暮らし高齢者数	4,038名
身体障害者手帳交付者数	2,305名
療育手帳交付者数	388名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	131名
生活保護受給者数	487名
母子・父子世帯数	392世帯
町内会(自治会・行政区)数	411名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒加入率	80.0%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	5,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	5年間

(6)BCP策定状況

策定年月
令和6年3月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	5年間

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	既存の社会福祉事業・公益事業の充実

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
令和5年9月

7. 所有財産(施設)の状況

湯沢市福祉センター
湯沢市福祉センター駐車場(一部)
デイサービスセンターコスモス
通所支援事業所なないろ

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	しあわせ総合相談所		
相談所設置カ所数	4カ所	相談受付件数	186件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	16件	生活困窮に関する相談	121件
障害者(家族も含む)に関する相談	4件	権利擁護に関する相談	23件
子ども・子育てに関する相談	5件	複合的な問題の相談	24件
上記以外のその他の相談	18件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	11カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	15回	地域指定モデル事業数	6事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	152カ所	⇒内、社協事業によるもの 152カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	11カ所	⇒内、社協事業によるもの 11カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス	○	共募	月 2回	1回あたり 円 配付方法
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出	○	自主財源		
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	自主財源		
緊急通報サービス				
その他の在宅福祉サービス				
事業名	お結び会(稲川)、すこやか倶楽部(雄勝)	共募	内容	行政のバスで送迎ありの月1回交流サロン(稲川、雄勝地区で実施)
事業名	要支援者訪問員活動	共募	内容	要支援者を定期的に訪問員が巡回し、課題があればつなぐ
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
市民参加型在宅介護システム	病院での洗濯、通院介助、介護保険外のサービス等幅広くニーズに対応	共募	
生活と安心サポートネットワーク事業	買い物、介護度が確定するまでの家事援助、身体介護等(雄勝)	共募	
生活サポートネットワーク事業	話し相手、通院介助、家事援助、除雪等(稲川)	共募	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
災害時要援護者支援ネットワーク構築事業	災害発生時に自力で避難することが困難な方を地域で把握し、援助する仕組みづくり。要援護者台帳とそれを支援する支援者を整理し定期的に更新。	3,535千円
		千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付		予防給付
	カ所	カ所	カ所
指定居宅介護支援	2カ所		2カ所
訪問介護	1カ所		カ所
訪問入浴	カ所		カ所
福祉用具貸与	カ所		カ所
通所介護	1カ所		カ所
訪問看護	カ所		カ所
短期入所生活介護	カ所		カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所		カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所		カ所
特別養護老人ホーム			カ所
養護老人ホーム			カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A 1カ所 B	カ所
	通所型サービス	A 1カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)		カ所
	一般介護予防		カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)			
			カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
フリースペースパレット	月1回、拠点を借用し不登校等の居場所を実施	共募
夏休みちよっとだけボランティア体験	高齢者世帯の窓ふき等を中学生ボランティアが実施	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

岩崎児童クラブ
祝田児童クラブ
湯沢南児童クラブ

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所	
	カ所	カ所
居宅介護		1カ所
重度訪問介護		1カ所
同行援護		カ所
行動援護		カ所
生活介護		カ所
自立訓練		カ所
就労移行支援		カ所
就労継続支援A型		カ所
就労継続支援B型		カ所
相談支援【指定特定】		カ所
相談支援【指定一般】		カ所
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	1カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	鹿角市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-5201	社協会長名	石井 勲
入居施設の名称	社会福祉法人鹿角市社会福祉協議会		2014.4.1 月 日～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象
電話	0186-23-2165		会長選出区分 地域代表
FAX	0186-23-2850		事務局長名 浅水 和也
e-mail	chiiki@kazunoshishakyo.or.jp		事務局長選出区分 社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。
ホームページアドレス	http://kazunoshishakyo.or.jp		
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌
	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	6名以上	15名以下	常務理事	1名
監事数	3名	監事選出区分	学識経験者	会福祉事業について識見を有する		
評議員数	19名	評議員定数	7名以上	31名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分	外部委員	1名		

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	7名	1名	3名	0名	7名	1名	19名
嘱託職員	0名	0名	2名	0名	4名	0名	6名
臨時職員	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
パート・その他	0名	0名	0名	0名	6名	0名	6名
職員総数	7名	1名	5名	0名	17名	1名	31名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	4名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	0名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	3名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	27,417名
世帯数	12,465名
65歳以上人口	11,718名
高齢化率	41.9名
一人暮らし高齢者数	1,790名
身体障害者手帳交付者数	1,457名
療育手帳交付者数	256名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	317名
生活保護受給者数	309名
母子・父子世帯数	269名
町内会(自治会・行政区)数	188名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒加入率	64.7%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	3,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	5,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年度から10年度

(6)BCP策定状況

策定年月
2024年4月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年度から10年度

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

7. 所有財産(施設)の状況

福祉拠点施設(社会福祉協議会事務所)

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
平成31年8月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
平成22年8月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	鹿角市社会福祉協議会		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	1,923件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週 (5) 日	月 (20) 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	121件	生活困窮に関する相談	525件
障害者(家族も含む)に関する相談	139件	権利擁護に関する相談	760件
子ども・子育てに関する相談	4件	複合的な問題の相談	28件
上記以外のその他の相談	346件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	224名	住民座談会の開催数	26カ所
住民を対象とした研修数	4回	地域指定モデル事業数	59事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	28カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
その他の小地域福祉活動(名称)	わいわいランチ実施自治会数	39自治会	

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス			月 回 1回あたり 円 配付方法
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出			
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	パットはなし。車いす、シルバーカーやシャワーチェアなど。なお、レクリエーション機器の貸出し事業もある。
救急医療情報キット(安心キット等)の配付			
緊急通報サービス			
その他の在宅福祉サービス			
事業名	まごころ訪問サービス	自主財源	内容 在宅に暮らす高齢者等への院内付添いを中心としたサービス
事業名			内容
事業名			内容

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
介護支援ボランティア事業	65歳以上の方が福祉施設等でボランティア活動を通じて地域貢献、自身の介護予防の推進などを目的とした事業	委託	
生活援助ボランティア事業	在宅生活で介護度が軽度者への見守り話し相手、家事援助サービス	委託	○
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉教育事業	学校や自治会等での福祉教育をはじめ、疑似体験や手話体験等を通し思いやりの心を育む取り組みを推進している。	172千円
ボランティア団体等支援事業	地域住民主体によるボランティア活動を推進するため、団体や協力員の募集と各種研修会を開催し、ボランティア活動の活性化を図っている。	264千円
除雪ボランティア活動事業	除雪に関与する高齢者や障がい者世帯に対し、市民ボランティアによる除雪の支援を実施。	287千円
おいでよ☆ふくしの社	福祉の啓発を目的に地域で暮らすすべての人がともに支えあいお互いに認め合うことのできる地域づくりを目指している。	410千円
認知症カフェ「ぶら〜っとカフェ」	認知症の方や支えている家族だけでなく地域住民同士で安心して交流が行える居場所づくりを目指している。	165千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
精神保健福祉ボランティア育成事業	住み慣れた地域でいつまでも暮らすことが出来るようサロン活動をサポートするとともに、研修会を開催。	97千円
移送サービス	自力での外出が困難な寝たきり高齢者や重度障がい者をリフト付きバスで医療機関に送迎しています。	2,138千円
わいわいランチ	65歳以上の高齢者を対象にした昼食交流会の開催について、1食400円を補助している。	7,466千円
成年後見支援センター事業	判断力の不十分な方の契約行為や財産管理等を家庭裁判所からの選任によりサポートしている。	5,291千円
ひきこもり等支援事業	アウトリーチや家族支援、居場所づくり事業につなげる取り組みを実施。個別相談会を毎月実施している。	3,157千円
鹿角市花輪・尾去沢地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう包括的に支援している。	41,284千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	0カ所	0カ所
福祉用具貸与	0カ所	0カ所
通所介護	0カ所	0カ所
訪問看護	0カ所	0カ所
短期入所生活介護	0カ所	0カ所
小規模多機能型居宅介護	0カ所	0カ所
認知症対応型共同生活介護	0カ所	0カ所
特別養護老人ホーム	0カ所	
養護老人ホーム	0カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A #### B 1カ所
	通所型サービス	A #### B 0カ所
	生活支援サービス(配食等)	0カ所
	一般介護予防	0カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)	1カ所	

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	1カ所
	行動援護	0カ所
	生活介護	0カ所
	自立訓練	0カ所
	就労移行支援	0カ所
	就労継続支援A型	0カ所
	就労継続支援B型	0カ所
	相談支援【指定特定】	0カ所
相談支援【指定一般】	0カ所	
地域生活支援事業	移動支援	0カ所
	地域活動支援センター	0カ所
	意思疎通支援	0カ所
	日中一時支援	0カ所
障害児対象	児童発達支援	0カ所
	放課後等デイサービス	0カ所
相談支援【障害児】	0カ所	

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	○
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	ボランティア連絡協議会

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	由利本荘市 社会福祉協議会
-----	---------------

1. 社協基本情報

所在地	015-0866	秋田県由利本荘市堤脇40番地1	社協会長名	三浦 徳久		
入居施設の名称				月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	地域の代表者	
電話	0184-23-5519			事務局長名	佐々木 一之	
FAX	0184-23-5529			事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	honsoho@shakyo.yurihonjo.jp					
ホームページアドレス	http://www.yurihonjo-shakyo.jp/					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	11名 以上	11名 以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	専門知識を有する者			
評議員数	17名	評議員定数	20名 以上	20名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳	⇒ 監 事	1名	事務局員	名 外部委員 4名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	13	0	8名	0名	68名	3名	92名
嘱託職員	0	0	8名	1名	47名	0名	56名
臨時職員	0	0	1名	0名	1名	0名	2名
パート・その他	4	0	0名	0名	84名	0名	88名
職員総数	17名	0名	17名	1名	200名	3名	238名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	6名
生活支援コーディネーター	10名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	6名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0 第2層 9 うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 1
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0 CSWの配置にかかる財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0 専任⇒ 0

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	71,285名
世帯数	30,895世帯
65歳以上人口	27,897名
高齢化率	39.1%
一人暮らし高齢者数	2960
身体障害者手帳交付者数	3316
療育手帳交付者数	735
精神障害者保健福祉手帳交付者数	609
生活保護受給者数	697
母子・父子世帯数	540
町内会(自治会・行政区)数	485町内

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	67.2%	自治会に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	10,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和2年3月	令和2年～令和6年

(6)BCP策定状況

策定年月
令和6年3月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和2年3月	令和2年～令和6年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的ではないが計画期間及び計画内容を合わせている

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
平成27年9月

7. 所有財産(施設)の状況

認知症対応型共同生活介護事業所
介護老人福祉施設白百合苑
本所事務所

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	生活支援相談センター、心配ごと相談所		
相談所設置カ所数	9カ所	相談受付件数	2,069件
総合相談窓口設置の有無	無		
窓口開設日	毎日	週 (5) 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	148件	生活困窮に関する相談	1,391件
障害者(家族も含む)に関する相談	58件	権利擁護に関する相談	23件
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	448件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	180	住民座談会の開催数	17カ所
住民を対象とした研修数	10回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	75カ所	⇒内、社協事業によるもの 7カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 2カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	6カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス			月 回 1回あたり 円 配付方法
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出	○	自主財源	車いす対応車両の貸出
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	車いす等の貸出(一部受託事業含む)
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	自主財源	安心キットの配布
緊急通報サービス			
その他の在宅福祉サービス			
事業名	介護用品支給	共募	内容 在宅で寝たきりの高齢者等を介護している家族(介護者)に介護用品等を支給
事業名			内容
事業名			内容

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
介護支援ボランティア事業	ボランティア活動を通して社会参加と介護予防	委託	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
ケアハウス白百合苑	ケアハウスの運営	4,488千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
社会福祉大会開催事業	由利本荘市社会福祉大会の開催事業	275千円
在宅介護支援センター事業	相談窓口業務の実施事業	8,000千円
戦没者遺族援護事業	招魂社・遺族会運営事業	1,312千円
一般介護予防事業	介護状態に陥ることを予防するため認知症・介護予防教室の開催事業	3,240千円
家族介護教室事業	家族介護者・近隣援助者等の介護方法や健康づくり等の知識・技術習得事業	624千円
家族介護者交流事業	在宅で介護する介護者の一時的に介護より離れてリフレッシュ事業	524千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	6カ所	6カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	1カ所	1カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	5カ所	5カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	1カ所	1カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	1カ所	1カ所
特別養護老人ホーム		1カ所
養護老人ホーム		カ所
訪問型サービス	A 1カ所 B 1カ所	カ所
通所型サービス	A 1カ所 B 1カ所	カ所
生活支援サービス(配食等)		カ所
一般介護予防		カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		2カ所

主に雇用労働者による援助

主に雇用労働者による援助

住民主体による援助

住民主体による援助

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

サービス名	カ所数
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	1カ所
同行援護	1カ所
行動援護	1カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所
移動支援	1カ所
地域活動支援センター	カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	5カ所
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

認知症対応型通所介護	1カ所	身体障害者デイサービス事業	5カ所
	カ所	身体障害者(児)訪問入浴サービス事業	1カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
①赤ちゃんおめでとうメッセージ ②キッズルーム	①4ヵ月健診時に読み聞かせ絵本を贈呈 ②週1回未就学児を育児する世帯を対象に相談室を開設	共募
③フリースペースそら	③小学生を対象とした教員経験者による学習指導と交流	自主財源
④中学校修学旅行費補助 ⑤ひとり親家庭等学習支援	④要保護・準要保護世帯に属する生徒に旅行費の一部を補助 ⑤ひとり親家庭等世帯の子へ小学校・中学校の入学費に図書カードを贈呈	共募
⑥子どもの生活に関するアンケート調査	⑥小学5年生、中学2年生、すべての児童・生徒の保護者を対象とした生活状況やニーズ、必要とする社会資源を把握するための調査	委託

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

働く婦人の家・本荘福祉センター「鶴舞会館」
矢島福祉会館
矢島老人福祉センター「寿康苑」
矢島高齢者支援ハウス
春の丘地域交流施設「いこいの家」
高齢者活動促進施設「ふれあい館鮎川」
大内高齢者生活支援ハウス「高台苑」

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	○
手をつなぐ育成会	○
その他の団体(名称)	招魂社奉賛会

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	潟上市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-1502	潟上市飯田川下蛇川字八ツ口70	社協会長名	伊藤 義弘		
入居施設の名称	潟上市役所飯田川出張所		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	役所・福祉事務所内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	町内会代表	
電話	018-877-2677		事務局長名	三浦 和也		
FAX	018-854-8251		事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。		
e-mail	kata.soumu@katagami-shakyo.or.jp					
ホームページアドレス	http://www.katagami-shakyo.or.jp/					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	7名以上	15名以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	専門知識を有する者			
評議員数	22名	評議員定数	8名以上	27名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分			外部委員	1名

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	5名	名	4名	2名	3名	名	14名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	1名	名	名	名	名	名	1名
パート・その他	名	名	名	名	名	名	0名
職員総数	6名	0名	4名	2名	3名	0名	15名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	
うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	名
CSWの配置にかかる財源	
専任⇒	名

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	31,430名
世帯数	14,240世帯
65歳以上人口	11,214名
高齢化率	35.7%
一人暮らし高齢者数	2,048名
身体障害者手帳交付者数	1,393名
療育手帳交付者数	285名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	302名
生活保護受給者数	513名
母子・父子世帯数	393名
町内会(自治会・行政区)数	109名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	49.1%	福祉(協力)員に依頼 自治会に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	団体会費は振込、または社協職員が直接徴収
団体会費(単価)	5,000円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R3年3月	R3～7

(6)BCP策定状況

策定年月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R3年3月	R3～7

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

7. 所有財産(施設)の状況

屋内ゲートボール場

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	心配ごと相談所		
相談所設置カ所数	3カ所	相談受付件数	15件
総合相談窓口設置の有無	無		
窓口開設日	毎日	週 () 日	月 (3) 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	5件	生活困窮に関する相談	1件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	1件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	1件
上記以外のその他の相談	7件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	184名	住民座談会の開催数	15カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	51カ所	⇒内、社協事業によるもの 51カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス			月	回 1回あたり 円 配付方法
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出				
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	委託		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付				
緊急通報サービス				
その他の在宅福祉サービス				
事業名			内容	
事業名			内容	
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したものの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
ボランティア事業	ボランティア活動の拡充、福祉教育の推進	1,619千円
屋内ゲートボール場事業	屋内ゲートボール場(すばーく天王)の運営	4,440千円
		千円

(2) 委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉機器リサイクル事業	日常生活用具・補装具の貸与	173千円
家族介護支援対策受託事業	介護用品支給、介護者交流会の開催、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス	2,024千円
心配ごと相談所事業	高齢者心配ごと相談所事業	381千円
潟上市相談支援等事業	障害者相談支援、住宅入居等支援、重度障害者等訪問療育支援	314千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	カ所	カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
修学旅行助成	生活保護世帯、準要保護世帯に修学旅行の小遣いを支給	自主財源
子どもの就学支援	生活保護世帯、準要保護世帯に新入学のお祝いとして就学支援金	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所数
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	カ所
同行援護	カ所
行動援護	カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	1カ所
相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	カ所
移動支援	カ所
地域活動支援センター	カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	カ所
障害児対象	カ所
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	1カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	○
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	大仙市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	〒014-0027			社協会長名	佐藤 力		
入居施設の名称	秋田県大仙市大曲通町1番14号 大仙市健康福祉会館3階			月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	役所・福祉事務所内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	地域代表		
電話	0187-63-0277			事務局長名	藤嶋勝広		
FAX	0187-62-8008			事務局長選出区分	行政(OB)	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	daisen-shakyo@w9.dion.ne.jp						
ホームページアドレス	https://daisen-syakyo.net/						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()	

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	10名 以上	14名 以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業に識見を有する	財務管理に識見を有する		
評議員数	33名	評議員定数	30名 以上	35名 以下	※R7改選時からは定員18名以内	
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	1名	会計監査人の区分	公認会計士			
			外部委員	1名		

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	0名	16名	名	20名	2名	42名
嘱託職員	名	1名	9名	3名	19名	1名	33名
臨時職員	名	名	名	名	3名	名	3名
パート・その他	名	1名	3名	1名	23名	名	28名
職員総数	4名	2名	28名	4名	65名	3名	106名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	3名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	17名
その他	0名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	74,630名
世帯数	31,563世帯
65歳以上人口	29,690名
高齢化率	40%
一人暮らし高齢者数	4,429名
身体障害者手帳交付者数	3,966名
療育手帳交付者数	708名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	650名
生活保護受給者数	1,060名
母子・父子世帯数	897世帯
町内会(自治会・行政区)数	521

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	%	福祉(協力)員に依頼 自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	5000円	
法人会費(単価)	5000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6～令和11年度

(6)BCP策定状況

策定年月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6～令和11年度

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
2013年6月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
2023年3月

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	大仙市社会福祉協議会		
相談所設置カ所数	8カ所	相談受付件数	654件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	228件	生活困窮に関する相談	170件
障害者(家族も含む)に関する相談	13件	権利擁護に関する相談	14件
子ども・子育てに関する相談	6件	複合的な問題の相談	1件
上記以外のその他の相談	222件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	7カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	804名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	43カ所	⇒内、社協事業によるもの 14カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	○	委託	月	10回	1回あたり	750円 配付方法 其他
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	車いす			
救急医療情報キット(安心キット等)の配付						
緊急通報サービス						
その他の在宅福祉サービス						
事業名	ちよっとサービス	自主財源	内容	高齢・障害者世帯等への生活支援	1,800円/時間	ほか
事業名			内容			
事業名			内容			

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
結っこサービス	結っこサポーター(ボランティア)による訪問活動	自主財源	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
高齢者生活支援サービス	高齢者相談支援事業	397千円
重層的支援体制整備事業	多機関協働事業、アウトリーチを通じた継続的支援事業、参加支援事業	12,070千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付		予防給付	
	カ所	カ所	カ所	カ所
指定居宅介護支援	3カ所		3カ所	
訪問介護	1カ所		1カ所	
訪問入浴	カ所		カ所	
福祉用具貸与	カ所		カ所	
通所介護	カ所		カ所	
訪問看護	カ所		カ所	
短期入所生活介護	カ所		カ所	
小規模多機能型居宅介護	カ所		カ所	
認知症対応型共同生活介護	カ所		カ所	
特別養護老人ホーム			カ所	
養護老人ホーム			カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A 1カ所 B 1カ所	カ所	
	通所型サービス	A 1カ所 B 1カ所	カ所	
	生活支援サービス(配食等)		カ所	
	一般介護予防		カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)			3カ所	

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所	
	カ所	カ所
居宅介護	1カ所	
重度訪問介護	1カ所	
同行援護	1カ所	
行動援護	カ所	
生活介護	カ所	
自立訓練	カ所	
就労移行支援	カ所	
就労継続支援A型	カ所	
就労継続支援B型	カ所	
相談支援【指定特定】	1カ所	
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	1カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	1カ所	

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	北秋田市 社会福祉協議会
-----	--------------

1. 社協基本情報

所在地	018-3312	北秋田市花園町16-1	社協会長名	小笠原 信		
入居施設の名称	NTTビル		月 日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	地域福祉関係者、社協職員兼務	
電話	0186-69-8025		事務局長名	堀田 智宏		
FAX	0186-63-2460		事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。		
e-mail	kitaakita_shakyo@cyber.ocn.ne.jp					
ホームページアドレス	http://kitaakita-shakyo.or.jp/					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	11名 以上	13名 以下	常務理事	2名	
監事数	3名	監事選出区分	学識経験者				
評議員数	21名	評議員定数	19名 以上	21名 以下			
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳	⇒ 監 事	1名	事務局員	1名 外部委員	3名
会計監査人	0名	会計監査人の区分					

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	11名	0名	6名	0名	284名	3名	304名
嘱託職員	0名	0名	0名	0名	19名	0名	19名
臨時職員	0名	0名	0名	0名	56名	0名	56名
パート・その他	1名	0名	3名	0名	216名	7名	227名
職員総数	12名	0名	9名	0名	575名	10名	606名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	3名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	0名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名 第2層 3名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	19名 専任⇒ 19名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	28,246名
世帯数	13,448名
65歳以上人口	13,086名
高齢化率	46.3%
一人暮らし高齢者数	3,137名
身体障害者手帳交付者数	1,495名
療育手帳交付者数	372名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	281名
生活保護受給者数	287名
母子・父子世帯数	225名
町内会(自治会・行政区)数	228名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	32.1%	自治会に依頼 社協職員が直接徴収
特別会費(単価)	3,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	5,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R2.3	R3~R7

(6)BCP策定状況

策定年月
未策定

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R2.3	R3~R7

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

7. 所有財産(施設)の状況

あいかわ・もりよし地域福祉センター
だんらんハウスあいかわ
グループホームふなみ
特別養護老人ホームつむぎの彩
ケアタウンたかのす

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
H26.5

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
未定(未締結)

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況(前年度実績)

相談所の名称	くらし相談・包括・相談支援・わんぱくあ・後見支援		
相談所設置カ所数	7カ所	相談受付件数	3,240件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週(5)日	月(20)日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	2,421件	生活困窮に関する相談	62件
障害者(家族も含む)に関する相談	268件	権利擁護に関する相談	147件
子ども・子育てに関する相談	178件	複合的な問題の相談	62件
上記以外のその他の相談	102件		

(2)地域福祉活動の状況(前年度実績)

地区社協の設置数	3カ所	町内会福祉部の設置数	13カ所
福祉員数(協力員含む)	0名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	204回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	58カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	11カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス	○	委託	月 30回	1回あたり 430円 配付方法 職員が訪問して配付
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出	○	共募		
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	共募		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	自主財源		
緊急通報サービス	○	委託		
その他の在宅福祉サービス				
事業名	自費訪問介護	自主財源	内容	介護保険外の訪問介護サービス
事業名	福祉用具安心サポート	自主財源	内容	介護保険外の福祉用具貸与
事業名			内容	

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したものの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
サロン活動等助成事業	自治会・町内会が行う福祉活動への助成事業	3,229千円
認知症見守りネットワーク	認知症等行方不明になる恐れのある方の情報を写真とともに登録し、有事の際は事前登録されている方にメール配信をして早期発見に資する	19千円
地域にぎわい交流事業	地域内のイベントにボランティアを募って屋台運営を行うとともに福祉意識の啓蒙を行う	305千円
災害ボランティア団体事前登録事業	市内の企業や法人に事前に登録してもらい平時より災害復旧訓練や研修を行う事業。	119千円
地域福祉活動スタート支援事業	これから地域福祉活動を行う団体への企画・助成事業	100千円
ひきこもり支援・社会参加	生きづらさを感じている若者の居場所づくり事業	50千円
高齢者宅防火指導	消防署、民生委員と協力して高齢者独居世帯を巡回して火災予防、防犯予防を行う事業	88千円
社協だより発行事業	地域の福祉情報の発信と福祉意識の啓蒙を行う。SNSでの情報発信を行う。	576千円
社会福祉大会	地域福祉功労者表彰及び地域市民の福祉意識の啓蒙を行う。	200千円
総合相談	様々な相談窓口の連携を強化しワンストップで相談に応じる。	3,640千円

(2)委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
養護老人ホーム運営事業	養護老人ホームの運営及び管理	105,598千円
児童館運営事業	児童館3館の運営及び管理	23,181千円
学童保育事業	児童クラブ4館の運営及び管理	76,233千円
心配ごと相談事業	無料法律相談事業	475千円
家族介護用品支給事業	在宅高齢者宅への介護用品支給	1,456千円
福祉の雪事業	除雪費補助事業の運営	200千円
成年後見支援センター	中核機関の運営	2,620千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	3カ所	3カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	1カ所	1カ所
福祉用具貸与	1カ所	1カ所
通所介護	7カ所	7カ所
訪問看護	1カ所	1カ所
短期入所生活介護	2カ所	2カ所
小規模多機能型居宅介護	1カ所	1カ所
認知症対応型共同生活介護	3カ所	3カ所
特別養護老人ホーム		1カ所
養護老人ホーム		1カ所
訪問型サービス	0カ所	0カ所
通所型サービス	0カ所	0カ所
生活支援サービス(配食等)		0カ所
一般介護予防		0カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		3カ所

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

特定福祉用具販売	1カ所	カ所
介護老人保健施設	1カ所	カ所

(4)障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	1カ所
同行援護	1カ所
行動援護	1カ所
生活介護	2カ所
自立訓練	0カ所
就労移行支援	0カ所
就労継続支援A型	0カ所
就労継続支援B型	0カ所
相談支援【指定特定】	1カ所
相談支援【指定一般】	1カ所

地域生活支援事業	カ所
移動支援	1カ所
地域活動支援センター	0カ所
意思疎通支援	0カ所
日中一時支援	0カ所

障害児対象	カ所
児童発達支援	0カ所
放課後等デイサービス	0カ所
相談支援【障害児】	1カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
ほほえみ祝い金	出産祝い金を自治会長や民生委員に配布してもらいネットワーク創出	共募
福祉体験学習	疑似体験とボランティア活動	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

サポートハウスたかのす
補助器具センターたかのす
北秋田市森吉生活支援ハウス
老人憩いの家「ことぶき荘」
北秋田市養護老人ホームもろび苑
北秋田市地域福祉センター
サテライトステーションつづれこ

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	○
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	にかほ市 社会福祉協議会
-----	--------------

1. 社協基本情報

所在地	018-0402	秋田県にかほ市平沢字鳥ノ子淵47-1	社協会長名	佐藤耕一		
入居施設の名称	旧仁賀保新産業支援センター		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者	
電話	0184-32-3020		事務局長名	佐々木三成		
FAX	0184-37-2582		事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	bz092172@bz01plala.or.jp					
ホームページアドレス	www.nikaho-shakyo.jp					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	6名以上	9名以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	学識経験者		
評議員数	15名	評議員定数	11名以上	16名以下		
評議員選任・解任委員会	名	内 訳 ⇒	監 事	名	事務局員	名
外部委員	名					
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4	名	11名	名	54名	名	69名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	2名	名	15名	名	17名
パート・その他	名	名	名	名	18名	名	18名
職員総数	4名	0名	13名	0名	87名	0名	104名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	3名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名 第2層 3
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名 専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	22272
世帯数	9235
65歳以上人口	9024
高齢化率	40.5%
一人暮らし高齢者数	858
身体障害者手帳交付者数	1016
療育手帳交付者数	227
精神障害者保健福祉手帳交付者数	191
生活保護受給者数	115
母子・父子世帯数	246
町内会(自治会・行政区)数	129

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒加入率	75.7%	自治会に依頼 福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和5年3月	R5~R9

(6)BCP策定状況

策定年月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和4年3月	R4~R8

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

--

7. 所有財産(施設)の状況

福祉交流施設たんぼぼ
物置

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	ふれあい福祉相談所		
相談所設置カ所数	3カ所	相談受付件数	34件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	14件	生活困窮に関する相談	18件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	2件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	48カ所	⇒内、社協事業によるもの
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス	○	委託	月 3回	1回あたり 770円 配付方法 職員が訪問して配付
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出				
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付				
緊急通報サービス	○	委託		
その他の在宅福祉サービス				
事業名	すこやか家事援助	自主財源	内容	支援が必要な方へヘルパーの派遣
事業名			内容	
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
安心生活見守り支援事業	高齢者の見守り支援	329千円
高齢者等声掛け見守り巡回事業	75歳以上の高齢者世帯を対象に年6回訪問	3,322千円
手話通訳者設置事業	手話通訳者の派遣	4,156千円
元気百歳館運営管理事業	介護予防拠点施設「元気百歳館」の運営管理	1,269千円
生きがいと健康づくり推進事業	自立状態にある高齢者を対象にプログラムを通じて体力強化に努める	2,267千円
見守りネットワーク形成(配食)事業	見守りを兼ね、一人暮らし高齢者世帯を対象に弁当を配達し、食生活の改善を図る	186千円
外出支援事業	高齢者等で公共交通機関での移動が困難な方に対して医療機関に送迎を行う	132千円
家族介護教室事業	在宅で介護をしている方々を対象に軽運動やレクリエーションを通じてリフレッシュを図る	30千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	3カ所	3カ所
訪問介護	3カ所	3カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	1カ所	1カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	1カ所	1カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	カ所
	地域包括支援センター(受託事業所数)	カ所

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	3カ所
	重度訪問介護	3カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	1カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
おもちゃライブラリー事業	子ども・親それぞれの交流の場を提供し、互いが子育て等で相談相手となるよう進める	共募
こどもわくわく事業	幼児・小学生を対象にしたイベントを開催	共募
子ども食堂	学校の長期休み中に、昼食が孤食になってしまう子に居場所や食事を提供	共募
親子料理教室事業	親子で参加できる料理教室を開催し、料理作りを通じて親子や参加者同士が交流できる機会を設ける	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	仙北市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	014-0347	秋田県仙北市角館町小勝田字間野54-5	社協会長名	佐藤 一		
入居施設の名称	仙北市福祉センター		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験	
電話	0187-52-1624		事務局長名	門脇 由香子		
FAX	0187-55-1815		事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	sensyakyo@shore.ocn.ne.jp					
ホームページアドレス	http://senboku-syakyo.jp					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	10名 以上	13名 以下	常務理事	1名
監事数	3名	監事選出区分				
評議員数	25名	評議員定数	25名 以上	25名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人		会計監査人の区分			外部委員	1名

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	5名	名	9名	名	79名	0名	93名
嘱託職員	名	名	1名	名	12名	名	13名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	1名	名	名	名	14名	名	15名
職員総数	6名	0名	10名	0名	105名	1名	121名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	7名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名 第2層 7名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	23,169名
世帯数	10,320世帯
65歳以上人口	10,442名
高齢化率	45.07%
一人暮らし高齢者数	2,428名
身体障害者手帳交付者数	1,334名
療育手帳交付者数	212名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	226名
生活保護受給者数	324名
母子・父子世帯数	301世帯
町内会(自治会・行政区)数	411名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒加入率	64.0%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	5,000円	口座振替での納入
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年4月	令和6度～令和10年度

(6)BCP策定状況

策定年月
令和3年9月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年～令和10年度

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的ではないが計画期間及び計画内容を合わせている

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
平成27年8月

7. 所有財産(施設)の状況

仙北市社会福祉協議会 西木福祉センター
養護老人ホーム 角館寿楽荘
特別養護老人ホーム かくのだて桜苑

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
令和4年1月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	生活困窮者自立支援/心配ごと相談/心配ごと専門員相談/仙北市権利擁護センター		
相談所設置カ所数	4カ所	相談受付件数	123件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	15件	生活困窮に関する相談	42件
障害者(家族も含む)に関する相談	1件	権利擁護に関する相談	53件
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	11件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	367名	住民座談会の開催数	7カ所
住民を対象とした研修数	1回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	47カ所	⇒内、社協事業によるもの 47カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等		
配食サービス	○	委託	月	2回	1回あたり 200円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む		
福祉車両の貸出					
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	車イスの短期貸付		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付					
緊急通報サービス	○	委託	ALSOK秋田による駆けつけサービス		
その他の在宅福祉サービス					
事業名			内容		
事業名			内容		
事業名			内容		

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
かがやき隊サービス	登録制の有償ボランティアで、担い手養成講座を受講した者(かがやき隊)が自宅訪問によりサービスを提供する		自主財源
きらっと支え合い事業	地域における住民参加型の連絡網を作成し、「地域の困りごとは地域で解決する」仕組みづくり		自主財源
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
家族介護者交流事業	在宅で介護されている家族の方を対象に、介護者同士の交流やリフレッシュ、情報提供や介護に関する相談等の場を提供する	719千円
家族介護教室	在宅で介護されている方々を対象に、講師を招いて介護に役立つ講話、講習を行う	99千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付	
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	3カ所	3カ所
	訪問介護	1カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	1カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	1カ所	1カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム		1カ所
養護老人ホーム		1カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A 1カ所 B カ所	カ所
	通所型サービス	A 1カ所 B カ所	カ所
	生活支援サービス(配食等)		カ所
	一般介護予防		カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)			カ所

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	1カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育てで家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
こども食堂	社協が主催するこども食堂で、年三回開催	共募
制服リユース事業	家庭で不要になった学生服等のリユースを行う	自主財源
ふれあい子育て支援事業	子育て中の親子の交流、リフレッシュを図る	共募
ふくし標語コンクール	小、中学生の福祉意識高揚のため、コンクールを実施	共募
福祉教育事業	高齢者疑似体験等を通し、福祉に関する意識の高揚を図る	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

田沢湖デイサービスセンター

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	○
手をつなぐ育成会	○
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	小坂町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	017-0201	小坂町小坂字上前田7番地1	社協会長名	栗山 鍊志			
入居施設の名称	小坂町福祉保健総合センターゆとりあ		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。			
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象	会長選出区分	学識経験者		
電話	0186-29-3221		事務局長名	對馬ひろみ			
FAX	0186-29-3218		事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。		
e-mail	soumu@kosaka-syakyo.net						
ホームページアドレス	http://kosaka-syakyo.net/						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	○	(チラシ・リーフレット)

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	6名以上	9名以下	常務理事	1名		
監事数	2名	監事選出区分	社会福祉事業に関する財務管理に関する識見					
評議員数	20名	評議員定数	10名以上	23名以下				
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名	外部委員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分						

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	2名	名	6名	名	16名	名	24名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	4名	名	5名	名	12名	名	21名
職員総数	6名	0名	11名	0名	28名	0名	45名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	3名
その他	2名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 1名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	4,508名
世帯数	2,236名
65歳以上人口	2,054名
高齢化率	45.56%
一人暮らし高齢者数	409名
身体障害者手帳交付者数	274名
療育手帳交付者数	64名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	70名
生活保護受給者数	26世帯 29名
母子・父子世帯数	子46世帯 父子3世帯
町内会(自治会・行政区)数	44自治会

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒加入率	85.4%	自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	理事及び職員が訪問して徴収。ほか口座振込。
団体会費(単価)	4,000円	
法人会費(単価)	10,000円	
その他(企業賛助会費)		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年度～11年度

(6)BCP策定状況

策定年月
令和4年4月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年度～11年度

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

7. 所有財産(施設)の状況

多世代交流拠点みんなのお家だんらん
同上 駐車場

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
平成27年4月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
令和3年9月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	法律専門相談		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	14件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週 (6) 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	件	生活困窮に関する相談	件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	14件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	2カ所
住民を対象とした研修数	5回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	34カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	○	委託	月	12回	1回あたり	400円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源				
救急医療情報キット(安心キット等)の配付						
緊急通報サービス	○	委託				
その他の在宅福祉サービス						
事業名	高齢者交流拠点事業	委託	内容	利用者を、入浴・交流の拠点施設へ送迎(週6日)		
事業名	助け合い倶楽部事業	委託	内容	住民同士の助け合いを基調に生活支援等を行う		
事業名			内容			

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
心配ごと相談事業	専門相談(対面相談)及び自殺予防(人材養成)	384千円
地域支援事業(介護予防・日常生活サービス)	地域リハビリテーション活動:理学療法士による地域住民への介護予防事業	6,241千円
訪問型短期集中予防サービス	要支援1.2、総合事業対象者に対する訪問による介護予防サービス	587千円
介護認定調査		330千円
障害支援区分認定調査		156千円
車両活用事業	自治会が行う助け合いの創出と介護予防を兼ねた事業へ公用車と運転手を提供	1,525千円
男性を対象とした機能向上事業	男性の孤立防止と身体機能の維持向上、他者との交流機会の提供	512千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付	
指定居宅介護支援	1カ所	カ所	
訪問介護	カ所	カ所	
訪問入浴	カ所	カ所	
福祉用具貸与	カ所	カ所	
通所介護	2カ所	2カ所	
訪問看護	カ所	カ所	
短期入所生活介護	カ所	カ所	
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所	
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所	
特別養護老人ホーム		カ所	
養護老人ホーム		カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所	
	通所型サービス	A 1カ所 B カ所	
	生活支援サービス(配食等)	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)			カ所

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	1カ所
相談支援【指定一般】	1カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	1カ所	

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

障がい者虐待防止センター	1カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
子ども未来応援事業	子ども支援サポーターを配置。福祉と教育、子どもと保護者などつながる・つなぐ取組み	委託
子どもの居場所事業	相談、情報提供、食事・食料等の提供、学習支援、不登校支援他	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

小坂町福祉保健総合センター
デイサービスゆーとりあ

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	傾聴ボランティアの会

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	上小阿仁村 社会福祉協議会
-----	---------------

1. 社協基本情報

所在地	018-4421	秋田県北秋田郡上小阿仁村小沢田字向川原80	社協会長名	佐藤 寿美		
入居施設の名称	上小阿仁村高齢者生活福祉センター		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象	会長選出区分	学識経験者	
電話	0186-77-3057		事務局長名	菅沼 和也		
FAX	0186-77-2945		事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	kamikoani0124@eagle.ocn.ne.jp					
ホームページアドレス	https://www.kamikoani-shakyo.com/					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	10名	理事定数	6名以上	10名以下	常務理事	1名
監事数	3名	監事選出区分	財務管理に関する識見	社会福祉事業に関する識見		
評議員数	18名	評議員定数	11名以上	20名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	0名	会計監査人の区分	外部委員	1名		

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	名	2名	名	50名	名	56名
嘱託職員	名	名	名	名	5名	名	5名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	1名	名	名	名	29名	名	30名
職員総数	5名	0名	2名	0名	84名	0名	91名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	0名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	0名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 2名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	1,933名
世帯数	1,022世帯
65歳以上人口	1,065名
高齢化率	55.10%
一人暮らし高齢者数	384名
身体障害者手帳交付者数	136名
療育手帳交付者数	27名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	21名
生活保護受給者数	12名
母子・父子世帯数	7世帯
町内会(自治会・行政区)数	19

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	800円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	66.2%	自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,500円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
------	------

(6)BCP策定状況

策定年月	R6.3
------	------

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
------	------

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

--

7. 所有財産(施設)の状況

特別養護老人ホーム杉風荘

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	心配ごと相談所		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	件
総合相談窓口設置の有無	無		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	0件	生活困窮に関する相談	0件
障害者(家族も含む)に関する相談	0件	権利擁護に関する相談	0件
子ども・子育てに関する相談	0件	複合的な問題の相談	0件
上記以外のその他の相談	0件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	0名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	0回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	○	委託	月	8回	1回あたり	300円 配付方法 職員が訪問して配付
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)						
救急医療情報キット(安心キット等)の配付						
緊急通報サービス						
その他の在宅福祉サービス						
事業名			内容			
事業名			内容			
事業名			内容			

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
公営有償運送事業	バス路線廃止に伴い、行政より委託された交通空白輸送事業	1600千円
総合事業「ほっぷすてっぷ」	村との共同事業として、通所介護事業を実施	千円
見守り配食サービス	高齢者の見守りを兼ね、毎週火・金曜日に弁当を配達	1056千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
介護予防ケアプラン作成業務	利用者の状況・選択に応じて適切な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的かつ効率的に提供され、利用者が可能な限り自立した生活が営めるように支援	370千円
生活支援コーディネーター設置業務	日常生活上に支援が必要な高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続できるよう、多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する事業	960千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付		予防給付		
	A	B	A	B	
指定居宅介護支援	1カ所		カ所		
訪問介護	1カ所		カ所		
訪問入浴	カ所		カ所		
福祉用具貸与	カ所		カ所		
通所介護	1カ所		カ所		
訪問看護	カ所		カ所		
短期入所生活介護	1カ所		カ所		
小規模多機能型居宅介護	カ所		カ所		
認知症対応型共同生活介護	カ所		カ所		
特別養護老人ホーム			1カ所		
養護老人ホーム			カ所		
地域支援事業	訪問型サービス	A	カ所	B	カ所
	通所型サービス	A	1カ所	B	カ所
	生活支援サービス(配食等)				カ所
	一般介護予防				カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)					カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

上小阿仁村高齢者生活福祉センター

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	○
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	藤里町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-3201 秋田県山本郡藤里町藤琴字三ツ谷脇40	社協会長名	菊池 まゆみ
入居施設の名称	藤里町総合福祉センター	月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象
電話	0185-79-2848	会長選出区分	有職者
FAX	0185-79-3330	事務局長名	門田 真
e-mail	info@fujisato-shakyo.jp	事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。
ホームページアドレス	http://fujisato-shakyo.jp/		
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	広報誌	○
	その他	()	

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	6名以上	14名以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分	有職者			
評議員数	20名	評議員定数	15名以上	25名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分			外部委員	1名

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	3名	0名	2名	1名	19名	1名	26名
嘱託職員	1名	0名	2名	0名	2名	0名	5名
臨時職員	0名	0名	1名	0名	6名	0名	7名
パート・その他	0名	0名	1名	0名	15名	0名	16名
職員総数	4名	0名	6名	1名	42名	1名	54名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	3名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	3名
その他	4名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 3名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	53名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	2,800名
世帯数	1,305名
65歳以上人口	1,409名
高齢化率	50.32%
一人暮らし高齢者数	319名
身体障害者手帳交付者数	180名
療育手帳交付者数	44名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	32名
生活保護受給者数	40名
母子・父子世帯数	19名
町内会(自治会・行政区)数	63

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒加入率	84.1%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	0円	
団体会費(単価)	5,000円	
法人会費(単価)	0円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和2年3月	令和2年～令和6年

(6)BCP策定状況

策定年月
令和6年4月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和2年3月	令和2年～令和6年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

7. 所有財産(施設)の状況

認知症対応型共同生活介護事業所2ユニット

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
令和3年1月 作成

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
令和5年9月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	藤里町社会福祉協議会		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	10,465件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	7,688件	生活困窮に関する相談	158件
障害者(家族も含む)に関する相談	589件	権利擁護に関する相談	439件
子ども・子育てに関する相談	2件	複合的な問題の相談	242件
上記以外のその他の相談	1,347件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	53名	住民座談会の開催数	7カ所
住民を対象とした研修数	3回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	3カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	○	自主財源	月	20回	1回あたり	470円 配付方法 職員が訪問して配付
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源				
救急医療情報キット(安心キット等)の配付						
緊急通報サービス						
その他の在宅福祉サービス						
事業名	お買い物ツアー事業	自主財源	内容	毎週金曜日	年会費	2,000円
事業名	金銭等管理支援事業	自主財源	内容	日常生活費の金銭管理支援		
事業名			内容			

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
藤里町安心・安全の支援事業(町)	24時間オペレーターを配置し、緊急時も含め必要に応じた随時対応サービスを実施する	2,871千円
高齢者等除排雪事業(町)	屋根の雪下ろしや、玄関先の除雪等を、町の民生委員等と連携して、相談・作業の連携を行う。	1,000千円
藤里町権利擁護支援事業(町)	認知症、知的等の障害があることにより、財産の管理又は日常生活等に支障がある方が、成年後見制度を円滑に利用できるように支援を行う。	4,591千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	1カ所	1カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	1カ所	1カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	1 カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		1カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1カ所	自立生活援助	1カ所
安否確認サービス	1カ所		カ所

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	1カ所
	行動援護	1カ所
	生活介護	1カ所
	自立訓練	1カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	1カ所
	相談支援【指定特定】	1カ所
相談支援【指定一般】	1カ所	
地域生活支援事業	移動支援	1カ所
	地域活動支援センター	1カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	1カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
子育て支援事業	妊婦や子育て中の方、子供対象。ニーズ把握、食事の安心、ヘルパー派遣	委託
子育て世代の活躍支援事業	チャイルドシート等の貸し出し、ニーズ把握、キャリアアップ支援	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

藤里町総合福祉センター
藤里町生活支援ハウス ぶなっち
藤里町農村環境改善センター

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	○
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	三種町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-2303	秋田県山本郡三種町森岳字上台93番地5	社協会長名	工藤 正	
入居施設の名称	三種町地域福祉センター		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象	会長選出区分	学識経験者
電話	0185-72-4400		事務局長名	安達 隆	
FAX	0185-83-3200		事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	mitane-csw@grace.ocn.ne.jp				
ホームページアドレス	https://mitane-shakyo.jp				
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他 ()

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	6名以上	12名以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業に識見を有	財務管理に識見を有	財務管理に識見を有	
評議員数	20名	評議員定数	7名以上	24名以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分	外部委員	3名		

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	5名	名	8名	名	23名	名	36名
嘱託職員	名	名	1名	名	2名	名	3名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	1名	名	名	名	20名	名	21名
職員総数	6名	0名	9名	0名	45名	0名	60名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	6名
その他	2名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 6名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	14,447名
世帯数	6,687名
65歳以上人口	6,919名
高齢化率	47.89%
一人暮らし高齢者数	1,547名
身体障害者手帳交付者数	947名
療育手帳交付者数	190名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	118名
生活保護受給者数	208名
母子・父子世帯数	102名
町内会(自治会・行政区)数	102名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	700円	会費の徴収方法
⇒加入率	74.0%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R2.3	R2年～6年

(6)BCP策定状況

策定年月
R5.12

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R2.3	R2年～6年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
R6.4

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
R5.6

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	ふれあいあんしんセンター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	3,765件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週 (5) 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	1,845件	生活困窮に関する相談	550件
障害者(家族も含む)に関する相談	240件	権利擁護に関する相談	1,237件
子ども・子育てに関する相談	48件	複合的な問題の相談	750件
上記以外のその他の相談	97件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	160名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	1回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	25カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	○	委託	月	4回	1回あたり	400円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○		必要な方に対し、車いす、歩行器を無料で貸し出し			
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	補助	一人暮らしの高齢者、障がい者世帯に対し希望により配布			
緊急通報サービス						
その他の在宅福祉サービス						
事業名	身障者訪問入浴サービス	内容	週1~2回、利用料1回1,250円			
事業名	生活支援ホームヘルプサービス	内容	自立の方の訪問介護。1時間300円。週1回。			
事業名	外出支援サービス意見書作成	内容	意見書作成料 1件2,500円			

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
地域福祉相談支援事業	旧町単位にコミュニティソーシャルワーカーを2名ずつ配置し、制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案に関係機関と連携して解決・緩和に向けて取り組む。	23,466千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
①家族介護者交流事業	要介護状態にある高齢者(40歳以上65歳未満で特定疾病に該当する者を含む。)を介護する家族を対象に、一時的に介護から解放し心身の疲労を癒す。また介護者同士の交流を図る。	200千円
②要介護認定調査事業	全国一律の基準に基づき、要介護認定を受けるために調査員が自宅等を訪問し、心身の状態についての詳しい聞き取り調査を行う。	1千円
③介護予防支援事業	居宅要支援者の依頼を受けて介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者その他の者との連絡調整を行う。	5,040千円
④成年後見支援センター運営事業	認知症や知的障がい、精神障がいなどによって、判断する力が十分でなくなり、契約や財産の管理が難しくなってきた方の支援。	5,923千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	1カ所	1カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	2カ所	2カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
子どもの学習・生活支援事業	生活困窮世帯の中学生・高校生世代を対象に学習支援、生きる力、居場所作りを実施	委託
リユース事業	自宅で使わなくなったスポーツ用品、学用品等を再活用。対象者に制限なし	自主財源
夏休みジュニアボランティア(小中学生)	学校での車椅子・アイマスク体験や、災害をテーマに平時から福祉の心を育む	共募
フードドライブ事業	フードロス、貧困対策を目的に多方面から食品を寄付していただき必要としている世帯へ届ける	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

三種町地域福祉センター

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	八峰町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-2644	秋田県山本郡八峰町八森字椿台112番地	社協会長名	大高 伸一		
入居施設の名称	旧八峰町立八森中学校		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者	
電話	0185-77-3551		事務局長名	大高 伸一		
FAX	0185-77-3318		事務局長選出区分	その他	(社協会長) ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	happoshakyo@shirakami.or.jp					
ホームページアドレス	http://happou-shakyo.jp					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	☐	広報誌	☐	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	12名 以上	14名 以下	常務理事	0名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	民生児童委員協議会監事		
評議員数	27名	評議員定数	27名 以上	30名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	0名	会計監査人の区分			外部委員	1名

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	3名	0名	4名	0名	8名	0名	15名
嘱託職員	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
臨時職員	1名	0名	0名	0名	1名	0名	2名
パート・その他	0名	0名	0名	0名	2名	0名	2名
職員総数	4名	0名	4名	0名	11名	0名	19名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	1名
その他	0名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	☐

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	6,227名
世帯数	2,957世帯
65歳以上人口	3,085名
高齢化率	49.54%
一人暮らし高齢者数	527名
身体障害者手帳交付者数	342名
療育手帳交付者数	74名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	68名
生活保護受給者数	44名
母子・父子世帯数	49世帯
町内会(自治会・行政区)数	34名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒加入率	85.2%	自治会に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,500円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年4月から6カ年

(6)BCP策定状況

策定年月
2024年3月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年4月から6カ年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

7. 所有財産(施設)の状況

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
平成28年3月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	八峰町社会福祉協議会・総合相談窓口		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	105件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇 週 () 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	12件	生活困窮に関する相談	23件
障害者(家族も含む)に関する相談	1件	権利擁護に関する相談	68件
子ども・子育てに関する相談	0件	複合的な問題の相談	1件
上記以外のその他の相談	1件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	35カ所
福祉員数(協力員含む)	53名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	3回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	12カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	3カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス			月 回	1回あたり 円 配付方法
移送サービス	〇	委託	※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出				
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	〇	自主財源		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付				
緊急通報サービス	〇	補助		
その他の在宅福祉サービス				
事業名			内容	
事業名			内容	
事業名			内容	

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
軽度生活援助事業	ひとり暮らし高齢者等の家屋周りの軽微な作業を行う。	委託	
②生活支援以外のサービス			
地域ぐるみ支え合い福祉活動事業	自治会関係者が主体的に実施する地域住民による交流サロン事業	共募	

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
軽度生活援助事業	ひとり暮らし高齢者等の在宅での自立した生活の継続を可能にするため、日常生活における軽易な援助を地域住民による作業登録員が行う。	700千円
ひとり暮らし高齢者等見守り事業	在宅のひとり暮らし高齢者等の世帯を定期的に訪問し、日常生活状況の確認及び指導・助言等を行うことにより、健康状態等の急激な悪化等を可能な限り予防する。	3,360千円
外出支援サービス事業	在宅生活者で、歩行困難等により公共交通機関を利用して医療の受診等を受けることができない方に対し、福祉車輛による移送支援サービスを提供する。	530千円
介護認定調査	要介護認定を受けようとする方を介護支援専門員が訪問し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行う。	792千円
地域包括支援センター運営事業	総合相談支援業務、虐待防止・早期発見等権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防マネジメント業務など包括的支援事業を実施する。	15,548千円
介護予防教室事業	地域の集いの場において、自宅でも実施可能な介護予防の知識や実践を学び、継続的かつ自発的に介護予防を行えるようになることを目的として行う。	1,035千円
生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生きがいを持って暮らし続けることができるよう、地域住民や関係団体等と連携しながら「生活支援・介護予防・社会参加」の促進と充実を図る事業。	5,203千円
家族介護教室事業	高齢者を在宅で介護している家族が、介護の基礎的な知識及び技術を習得するとともに、介護サービス等に関する情報の提供と在宅介護の維持・向上を図ることを目的として行う。	180千円
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と地域の医療・介護関係者の連携を推進するために、医療・介護・福祉に携わる多職種を対象とした多職種連携研修会を開催する。	150千円
認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人への効果的な支援とその家族に早期に関わる体制づくりを行う。	766千円
地域ケア会議推進事業	福祉・保健・医療に関する専門的知識を有する者や関係機関及び関係団体により構成される会議を月2回開催し、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施を図る。	100千円
認知症地域支援推進員設置事業	認知症に関する情報交換や相談、予防や症状の改善を目指し、継続的な「認知症カフェ」の開所及び実施地域の拡大を図る。	4,521千円
成年後見支援センター運営業務委託事業	成年後見制度に関する広報や研修会を実施するとともに、援助困難事例について専門職や関係機関の方などから支援方法の検討・助言を受けられるよう調整を図る。	6,443千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	7カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		1カ所

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	地域生活支援事業	障害児対象
居宅介護		1カ所
重度訪問介護		1カ所
同行援護		カ所
行動援護		カ所
生活介護		カ所
自立訓練		カ所
就労移行支援		カ所
就労継続支援A型		カ所
就労継続支援B型		カ所
相談支援【指定特定】		カ所
相談支援【指定一般】		カ所
移動支援		1カ所
地域活動支援センター		カ所
意思疎通支援		カ所
日中一時支援		カ所
児童発達支援		カ所
放課後等デイサービス		カ所
相談支援【障害児】		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	〇
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	
身体障害者協会	〇
シルバー人材センター	〇
遺族会	〇
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	〇
手をつなぐ育成会	〇
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	五城目町 社会福祉協議会
-----	--------------

1. 社協基本情報

所在地	017-1725	五城目町西磯ノ目1丁目6-10	社協会長名	佐藤 満		
入居施設の名称	五城目町介護保健支援センター		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者	
電話	018-852-5192		事務局長名	加藤雄一		
FAX	018-879-8367		事務局長選出区分	その他 (社協職員)		
e-mail	damakomochi@tkas.plala.or.jp					
ホームページアドレス	https://fu-gojome-sha.jp/					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	8名 以上	10名 以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	学識経験者		
評議員数	17名	評議員定数	18名 以上	20名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分	外部委員	3名		

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	2名	名	1名	名	8名	名	11名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	名	1名	名	1名
パート・その他	2名	名	名	名	5名	名	7名
職員総数	4名	0名	1名	0名	14名	0名	19名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	0名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	0名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	
生活支援コーディネーターの配置状況	第2層 0名
うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	名
CSWの配置にかかる財源	0名
専任⇒	0名

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	7,947名
世帯数	3,751名
65歳以上人口	3,962名
高齢化率	49.86%
一人暮らし高齢者数	999名
身体障害者手帳交付者数	599名
療育手帳交付者数	9名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	55名
生活保護受給者数	96名
母子・父子世帯数	85世帯
町内会(自治会・行政区)数	70

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	800円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	64.0%	自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	2,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
2024年4月	2024年度～2025年度

(6)BCP策定状況

策定年月
2024年1月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
2020年4月	2020年度～2025年度

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

7. 所有財産(施設)の状況

屋内ゲートボール場

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
2022年12月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
2021年12月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	町民総合相談支援センター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	160件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	71件	生活困窮に関する相談	48件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	6件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	35件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	155名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	4回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	13カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス	○		週 2回 1回あたり 378~432円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス	○		※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出			
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付			
緊急通報サービス			
その他の在宅福祉サービス			
事業名	ミニデイサービス		内容 通所介護を利用していない方への外出機会の提供
事業名			内容
事業名			内容

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
地域福祉総合推進事業	福祉員の活動 総合相談 ボランティアの育成	600千円
施設管理運営事業	屋内ゲートボール場の管理運営	1,749千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
要介護認定調査		1千円
介護予防支援		1,485千円
給食サービス		400千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付		
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所	カ所	
	訪問介護	1カ所	1カ所	
	訪問入浴	カ所	カ所	
	福祉用具貸与	カ所	カ所	
	通所介護	カ所	カ所	
	訪問看護	1カ所	1カ所	
	短期入所生活介護	カ所	カ所	
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所	
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所	
	特別養護老人ホーム		カ所	
	養護老人ホーム		カ所	
	地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所	カ所
		通所型サービス	A カ所 B カ所	カ所
生活支援サービス(配食等)			カ所	
一般介護予防			カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所		

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
子育て世帯生活援助事業	近くに援助してくれる人がいない妊産婦に生活援助を行う	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	1カ所
同行援護	カ所
行動援護	カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	
移動支援	1カ所
地域活動支援センター	カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	カ所
障害児対象	
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	八郎潟町 社会福祉協議会
-----	--------------

1. 社協基本情報

所在地	018-1621	秋田県南秋田郡八郎潟町字家ノ後23-3	社協会長名	伊藤 則彦
入居施設の名称	八郎潟町老人福祉センター			月 日～
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
電話	018-875-3871			会長選出区分
FAX	018-875-3872			学識経験者
e-mail	8shakyo@hachirogata-shakyo.or.jp			事務局長名
ホームページアドレス	https://www.hachi-shakyo.jp			事務局長選出区分
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○
	その他	○	(社協だより)	※その他の場合は御記入ください。

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	6名以上	15名以下	常務理事	1名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	学識経験者		
評議員数	13名	評議員定数	7名以上	32名以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	2名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分	外部委員	2名		

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	2名		3名	名	4名	名	9名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	1名	名	名	名	6名	名	7名
パート・その他	名	名	名	名	14名	名	14名
職員総数	3名	0名	3名	0名	24名	0名	30名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	1名
その他	1名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 2名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	5,210名
世帯数	2,412名
65歳以上人口	2,416名
高齢化率	46.4%
一人暮らし高齢者数	651名
身体障害者手帳交付者数	306名
療育手帳交付者数	38名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	44名
生活保護受給者数	98名
母子・父子世帯数	42名
町内会(自治会・行政区)数	32名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	800円	会費の徴収方法
⇒加入率	72.1%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R2年3月	R2~6

(6)BCP策定状況

策定年月
R5年12月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

7. 所有財産(施設)の状況

屋内ゲートボール場

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
H30年4月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	心配ごと相談所、弁護士無料相談		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	25件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	41件	生活困窮に関する相談	38件
障害者(家族も含む)に関する相談	3件	権利擁護に関する相談	3件
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	8件
上記以外のその他の相談	5件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	32カ所
福祉員数(協力員含む)	196名	住民座談会の開催数	5カ所
住民を対象とした研修数	8回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	○	補助	月	8回	1回あたり	400円 配付方法 職員が訪問して配付
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源				
救急医療情報キット(安心キット等)の配付						
緊急通報サービス	○	委託				
その他の在宅福祉サービス						
事業名	機械・備品貸出事業	自主財源	内容	テント、ワイヤレスアンブ、発電機等の貸出		
事業名	シニアのためのスマホ教室	自主財源	内容	基本操作、機能、アプリ活用などの学習		
事業名			内容			

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	カ所
訪問介護	1カ所	カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	1カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A 1カ所 B カ所
	通所型サービス	A 1カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	1カ所
同行援護	カ所
行動援護	カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	カ所
移動支援	カ所
地域活動支援センター	カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	カ所
障害児対象	カ所
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	井川町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-1512	南秋田郡井川町北川尻字海老沢樋ノ口106番地1	社協会長名	鈴木 嘉	
入居施設の名称	井川町健康センター		令和5年	6月21日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	役所・福祉事務所内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	行政職兼務
電話	018-874-2611			事務局長名	遠藤 慶太
FAX	018-874-4067			事務局長選出区分	行政職兼務 () ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	ikawasyakyo@orion.ocn.ne.jp				
ホームページアドレス					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	広報誌	その他	○	(社協だより)

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	6名以上	9名以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分				
評議員数	15名	評議員定数	10名以上	20名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分			外部委員	1名

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	1名	名	2名	名	名	名	3名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	1名	名	名	1名
パート・その他	名	名	名	名	名	名	0名
職員総数	1名	0名	2名	1名	0名	0名	4名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	2名
その他	2名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名 第2層 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	
うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	名
CSWの配置にかかる財源	
専任⇒	名

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	4,249名
世帯数	1,689世帯
65歳以上人口	1,885名
高齢化率	44.4%
一人暮らし高齢者数	209名
身体障害者手帳交付者数	254名
療育手帳交付者数	36名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	48名
生活保護受給者数	32名
母子・父子世帯数	38世帯
町内会(自治会・行政区)数	29ヵ所

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒加入率	84.9%	自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和3年3月	令和3年度～令和7年度

(6)BCP策定状況

策定年月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和3年3月	令和3年度～令和7年度

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
令和5年8月

7. 所有財産(施設)の状況

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	心配ごと相談所/みんなの相談支援センター		
相談所設置カ所数	各1カ所	相談受付件数	85件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	63件	生活困窮に関する相談	8件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	1件
上記以外のその他の相談	9件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	1カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	15カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等					
配食サービス	○	委託	月	8回	1回あたり	400円	配付方法	職員が訪問して配付
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出								
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○		車椅子の貸出					
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○		75歳以上の高齢世帯を対象に希望者に配布					
緊急通報サービス								
その他の在宅福祉サービス								
事業名	介護予防グループ支援事業	委託	内容	介護予防活動を行う町内の団体に対して活動費を助成				
事業名			内容					
事業名			内容					

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
ご近所助けあい隊	ゴミ出し、掃除、除雪、話し相手等	自主財源	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
シルバー人材センター補助金	一般会員保険料等補助金	80千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
重層的支援体制整備事業	総合相談窓口「井川町みんなの相談支援センター」を設置し総合相談支援を行う。	13,800千円
生活管理指導員派遣事業	自立認定の1人暮らし高齢者宅を定期的に訪問し、日常生活に関する相談支援を行う。	486千円
認知症カフェ事業	認知症予防等に関することを主目的とし、地域の方が誰でも自由に参加できる集いのカフェを開催(年6回)。	1,000千円
高齢者健康教室事業	老人福祉センターにて、健康チェックや軽運動など、介護予防に関する教室を開催(月1回)。	280千円
家族介護者交流会事業	在宅で介護している家族を対象とし、介護者同士の情報交換やリフレッシュを図ることを目的として開催(年3回)。	150千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	カ所	カ所
訪問介護	カ所	カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所	
居宅介護	カ所	
重度訪問介護	カ所	
同行援護	カ所	
行動援護	カ所	
生活介護	カ所	
自立訓練	カ所	
就労移行支援	カ所	
就労継続支援A型	カ所	
就労継続支援B型	カ所	
相談支援【指定特定】	カ所	
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
	日中一時支援	カ所
障害児対象	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	○
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	大潟村 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	010-0441	社協会長名	椎川 信一
入居施設の名称	大潟村ふれあい健康館	月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象
電話	0185-45-2840	会長選出区分	学識経験者
FAX	0185-22-4081	事務局長名	田中 司
e-mail	syakyo-1@ogata.or.jp	事務局長選出区分	行政(OB) () ※その他の場合は御記入ください。
ホームページアドレス	http://member.ogata.or.jp/~syakyo/		
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS ○ 広報誌 ○ その他 ()		

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	9名 以上	11名 以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	青色申告会			
評議員数	26名	評議員定数	24名 以上	28名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事 1名	事務局員 1名	外部委員 3名	
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	1名	名	1名	名	名	名	2名
嘱託職員	1名	名	名	名	名	名	1名
臨時職員	2名	名	3名	名	名	名	5名
パート・その他	名	名	名	名	名	名	0名
職員総数	4名	0名	4名	0名	0名	0名	8名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	4名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	
生活支援コーディネーターの配置状況	第2層
うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	1名
CSWの配置にかかる財源	
専任⇒	0名
専任⇒	0名

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	2,966名
世帯数	1,163名
65歳以上人口	982名
高齢化率	33.1%
一人暮らし高齢者数	136名
身体障害者手帳交付者数	119名
療育手帳交付者数	23名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	10名
生活保護受給者数	4名
母子・父子世帯数	16名
町内会(自治会・行政区)数	22名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	3,000円	会費の徴収方法
⇒加入率	88.2%	自治会に依頼 その他
特別会費(単価)	5,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	個々に納入
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
2019年3月	2019年～2026年

(6)BCP策定状況

策定年月
未策定

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
2019年3月	2019年～2026年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的ではないが計画期間及び計画内容を合わせている

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
2018年4月

7. 所有財産(施設)の状況

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
未策定

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	大潟村なんでも相談支援センター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	50件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週 (5) 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	17件	生活困窮に関する相談	9件
障害者(家族も含む)に関する相談	0件	権利擁護に関する相談	5件
子ども・子育てに関する相談	0件	複合的な問題の相談	8件
上記以外のその他の相談	11件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	4カ所
住民を対象とした研修数	11回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
その他の小地域福祉活動(名称)	おしゃべり食堂		

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス	○		週 2回 1回あたり 640~694円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス	○		※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出	○		
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付			
緊急通報サービス			
その他の在宅福祉サービス			
事業名	理髪サービス		内容 一人1回、理髪サービス券(上限3千円)の支給
事業名	買い物支援サービス		内容 買い物バスの運行
事業名			内容

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
村内お出かけサポート	村内の移動を運転ボランティアがサポート		
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
大潟村重層的支援体制整備事業	心配ごと相談を含む大潟村重層的支援体制整備事業	16,914千円
ふれあいサロン交流事業	ふれあいサロン交流事業	770千円
ふれあい健康館受託運営事業	ふれあい健康館指定管理	17,228千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付		予防給付
	カ所	カ所	カ所
指定居宅介護支援	カ所	カ所	カ所
訪問介護	カ所	カ所	カ所
訪問入浴	カ所	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所	カ所
通所介護	カ所	カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所	カ所
特別養護老人ホーム			カ所
養護老人ホーム			カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B	カ所
	通所型サービス	A カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)		カ所
	一般介護予防		カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)			カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
ボランティア体験活動講座	小・中・高校生のボランティア体験活動	

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

大潟村ふれあい健康館

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	美郷町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	019-1541 秋田県仙北郡美郷町土崎字上野乙6番地1	社協会長名	鈴木諄一
入居施設の名称	みさと福祉センター	月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	
電話	0187-85-2294		
FAX	0187-85-2291		
e-mail	misato-fukushi@ceres.ocn.ne.jp	会長選出区分	学識経験者
ホームページアドレス	http://www.misatocho-shakyo.or.jp/	事務局長名	小原真智子
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。
	広報誌	○	その他 ()

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	9名以上 13名以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	財務管理に識見を有 社会事業について識		
評議員数	15名	評議員定数	11名以上 15名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事 1名 事務局員 1名 外部委員 1名		
会計監査人	0名	会計監査人の区分			

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	2名	名	6名	名	6名	名	14名
嘱託職員	名	名	名	名	2名	名	2名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	名	名	2名	名	4名	名	6名
職員総数	2名	0名	8名	0名	12名	0名	22名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	5名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名 第2層 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名 専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	17,649名
世帯数	6,615名
65歳以上人口	7,346名
高齢化率	41.6%
一人暮らし高齢者数	1,029名
身体障害者手帳交付者数	986名
療育手帳交付者数	193名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	165名
生活保護受給者数	119名
母子・父子世帯数	215名
町内会(自治会・行政区)数	136名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	97.0%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	5,000円	
法人会費(単価)	10,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和4年3月	令和4年～令和7年

(6)BCP策定状況

策定年月
令和6年3月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和4年3月	令和4年～令和7年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

7. 所有財産(施設)の状況

みさと福祉センター

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
平成24年3月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月
令和4年9月

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	ふれあい相談所		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	27件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週 (1) 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	5件	生活困窮に関する相談	件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	2件
上記以外のその他の相談	19件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	136名	住民座談会の開催数	6カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	32カ所	⇒内、社協事業によるもの 32カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス	○	委託	週 2回	1回あたり 300円又は300円 円 配付方法 職員が訪問して配付
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出	○	共募		
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	車椅子の貸出	
救急医療情報キット(安心キット等)の配付				
緊急通報サービス	○	委託		
その他の在宅福祉サービス				
事業名	緊急一時支援事業	共募	内容	フードドライブによる生活困窮者への現物支給等
事業名	認知症SOSおたすけネットワーク	共募	内容	認知症の方を地域で見守り支援
事業名	一斉除排雪事業	共募	内容	企業・団体等による高齢者世帯の除排雪

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
おたすけマン事業	日常生活の手助け30分300円	共募	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉センター管理事業	地域福祉活動の拠点として、みさと福祉センターの管理運営を行う。	5,526千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
生きがい活動支援通所事業	週1回800円、要支援要介護以外の高齢者のデイサービス。	12,905千円
介護用品給付事業	年6回、現物支給(年5万円)	4,836千円
地域支援事業	介護教室、転倒予防教室、健康講話を実施し高齢者の自立生活を支援する。	490千円
介護予防包括的支援紙業認知症カフェ	認知症カフェの開催。	100千円
老人福祉センター雁が音苑事業	老人福祉センターの貸出し等施設管理。	120千円
生活管理指導員派遣事業	自立の高齢者世帯を対象とする訪問介護事業。	0千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	1カ所	1カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	1カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

訪問入浴サービス事業(障害児)	1カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
地域子育て応援事業	小学1年生に文具贈呈、新生児誕生祝い金、子ども食堂活動団体支援	共募
福祉教育活動推進事業	町内各小学校の福祉活動支援、夏休みサマースクールの開催	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所数
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	カ所
同行援護	1カ所
行動援護	カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	1カ所
相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	
移動支援	カ所
地域活動支援センター	カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	カ所
障害児対象	
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	1カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	羽後町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	012-1103	社協会長名	長谷山 洋文		
入居施設の名称	五輪坂ケアセンター		月	日	～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象外		
電話	0183-62-5313				
FAX	0183-62-5314				
e-mail	ugomachishakyo@bz03.plala.or.jp		会長選出区分	支会推薦理事	
ホームページアドレス	http://ugomachishakyo.or.jp/		事務局長名	佐々木 尚敏	
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	広報誌	○	その他	() ※その他の場合は御記入ください。

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	名以上	名以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分				
評議員数	14名	評議員定数	名以上	名以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監事	1名	事務局員	1名 外部委員 3名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	3名	名	4名	名	78名	2名	87名
嘱託職員	1名	名	7名	名	2名	名	10名
臨時職員	名	名	1名	名	4名	名	5名
パート・その他	名	名	名	名	63名	名	63名
職員総数	4名	0名	12名	0名	147名	2名	165名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	2名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	1名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名 第2層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	13,271名
世帯数	4,974名
65歳以上人口	5,606名
高齢化率	42.24%
一人暮らし高齢者数	640名
身体障害者手帳交付者数	762名
療育手帳交付者数	138名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	95名
生活保護受給者数	89名
母子・父子世帯数	154名
町内会(自治会・行政区)数	149名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	700円	会費の徴収方法
⇒加入率	%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	5,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R6年4月	R6～10

(6)BCP策定状況

策定年月
R6年4月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R6年4月	R6～10

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月
平成25年4月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	羽後町地域総合相談所		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週()日 月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	件	生活困窮に関する相談	17件
障害者(家族も含む)に関する相談	1件	権利擁護に関する相談	6件
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	16件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	7カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	133名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	29カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数		⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	6カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス			月 回 1回あたり 円 配付方法
移送サービス	○	補助	※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出			
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	
救急医療情報キット(安心キット等)の配付			
緊急通報サービス	○	委託	
その他の在宅福祉サービス			
事業名			内容
事業名			内容
事業名			内容

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
安心・安全な街づくりパトロール隊事業	一人暮らし高齢者世帯に対する安否確認や生活支援	千円
福祉バス運行事業	福祉関係団体等に対するバスの運行管理	千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付		予防給付	
	カ所	カ所	カ所	カ所
指定居宅介護支援	1カ所		1カ所	
訪問介護	1カ所		1カ所	
訪問入浴	カ所		カ所	
福祉用具貸与	カ所		カ所	
通所介護	1カ所		1カ所	
訪問看護	カ所		カ所	
短期入所生活介護	カ所		カ所	
小規模多機能型居宅介護	カ所		カ所	
認知症対応型共同生活介護	カ所		カ所	
特別養護老人ホーム			カ所	
養護老人ホーム			カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A	カ所 B	カ所
	通所型サービス	A	カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)			カ所
	一般介護予防			カ所
	地域包括支援センター(受託事業所数)			カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	水難救済会

令和6年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	東成瀬村 社会福祉協議会
-----	--------------

1. 社協基本情報

所在地	019-0801	東成瀬村田子内字仙人下11-3	社協会長名	佐藤 正次郎		
入居施設の名称	保健センター		月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。		
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者	
電話	0182-47-2700		事務局長名	土谷 都子		
FAX	0182-47-2750		事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	sw.higashinaruse.akt@viola.ocn.ne.jp					
ホームページアドレス	http://higasinaruse-shakyo.com					
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	☐	広報誌	☐	その他	()

2. 役員等の状況

理事数	6名	理事定数	6名 以上	以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分	財務管理に識見を有	福祉事業に識見を有		
評議員数	20名	評議員定数	15名 以上	20名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳	⇒ 監事	1名	事務局員	名 外部委員 2名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	1名	名	2名	名	2名	名	5名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	名	名	名	名	名	名	0名
職員総数	1名	0名	2名	0名	2名	0名	5名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	1名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名 第2層 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	1名 専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	2,389名
世帯数	1,049名
65歳以上人口	978名
高齢化率	40.9%
一人暮らし高齢者数	193名
身体障害者手帳交付者数	129名
療育手帳交付者数	11名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	17名
生活保護受給者数	7名
母子・父子世帯数	13名
町内会(自治会・行政区)数	22名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒加入率	96.0%	自治会に依頼
特別会費(単価)	5,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	特別会員は社協職員が直接
団体会費(単価)	4,000円	賛助会員は民生委員に依頼
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和5年～令和9年

(6)BCP策定状況

策定年月

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和5年3月	令和5年～令和9年

(7)社会福祉充実計画

計画の有無	
取組内容	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的ではないが計画期間及び計画内容を合わせている

(4)災害VC設置マニュアル

策定年月

(5)災害VCの設置・運営に関する行政との協定・覚書

締結年月

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称			
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	39件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週 (5) 日	月 () 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	17件	生活困窮に関する相談	9件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	13件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	9カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	9カ所
住民を対象とした研修数	9回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	9カ所	⇒内、社協事業によるもの 9カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 2カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス	○	補助	月 8回 1回あたり 400~500円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出			
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源	
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	自主財源	
緊急通報サービス	○	委託	
その他の在宅福祉サービス			
事業名	介護予防活動育成事業	委託	内容 介護予防活動を行う地区の活動支援、活動費助成
事業名	要支援者通院等助成事業	共募	内容 介護タクシー利用料金の補助
事業名			内容

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
あったか訪問サービス事業	安否確認、家事援助、話し相手、買い物、ゴミ出し	自主財源	
ゆいっこの会	ゆいっこ会員によるちょっとした困りごとに対応。盆正月の買い物ツアー。彼岸のおはぎ宅配。		
②生活支援以外のサービス			
あったか訪問サービス事業	身体介護	自主財源	

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
地域福祉総合推進事業	制度の狭間や既存のサービスでは対応しきれない課題に対し、関係機関・団体と連携し解決に取り組む。	千円
緊急時要支援者マップ作成	9地区において地区役員、民生委員と情報共有して要支援者マップの見直し作業を行う。	千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	カ所
訪問介護	カ所	カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名称	サービス内容	財源
おやこのつどい	母子寡婦福祉会と児童館利用の子どもとの交流	共募
老人と子どものつどい	高齢者と児童館利用の子どもとの交流	共募
子育てグループ活動、親子会支援	託児グループ、読み聞かせグループ、親子会連絡協議会の活動費助成	共募
ジュニアボランティア事業	小・中学生のボランティア体験。ボランティア団体・障がい者との交流。	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所	
居宅介護	カ所	
重度訪問介護	カ所	
同行援護	カ所	
行動援護	カ所	
生活介護	カ所	
自立訓練	カ所	
就労移行支援	カ所	
就労継続支援A型	カ所	
就労継続支援B型	カ所	
相談支援【指定特定】	カ所	
相談支援【指定一般】	カ所	
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
日中一時支援	カ所	
障害児対象	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	カ所	

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	○
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	○
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	○
手をつなぐ育成会	○
その他の団体(名称)	老人世帯の会